

令和5年度
教育委員会の事務に関する点検・評価報告書
(令和4年度 事務対象)

令和5年8月
三田市教育委員会

目 次

I 点検・評価制度の概要

- 1 点検・評価の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 点検・評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 点検・評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 令和4年度三田市教育委員会の活動状況

- 1 教育委員会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 教育委員会の主な活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - ① 教育委員会会議
 - ② 教育委員の主な活動（令和4年度実績）

III 前年度の点検・評価委員の意見に対する令和4年度の取組・・・・・・・・・・ 5

IV 令和4年度三田市教育委員会の主な施策・事業の取組実績の点検・評価

- 1 『さんだっ子かがやき教育プラン』に基づく教育施策の推進・・・・・・・・ 7
- 2 『さんだっ子かがやき教育プラン』施策の体系・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 『さんだっ子かがやき教育プラン』5年間の目標に対する実績一覧・・・・・・・・ 9
- 4 『さんだっ子かがやき教育プラン』令和4年度施策・事業の取組【個票】・・・・ 12

V 点検・評価委員の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

VI 参考資料

- 1 教育委員会会議（議案）の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101

I 点検・評価制度の概要

1 点検・評価の経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行されております。

その地教行法の改正目的である「教育委員会の責任の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を図りつつ、毎年、点検及び評価を行うとともに、その結果を議会へ報告し、公表することが義務づけられました。平成20年度より点検・評価を実施しております。

2 点検・評価の目的

教育委員会は首長から独立した立場で地域の教育に関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村に設置されている行政委員会です。

その役割は、専門的な職員で構成される事務局を様々な属性を持った複数の委員による合議により、指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

教育委員会は毎月、重要事項を審議決定する教育委員会議を開催するとともに教育施策に関する研修等を実施するなど、積極的な活動を通じて教育行政の推進に努めているところです。

地教行法の改正目的に基づき、教育委員会の責任体制の明確化を図るとともに市民に三田市教育行政を周知し、理解を得て、市民協働による教育を展開するために点検・評価を実施するものです。

3 点検・評価の対象

評価の対象は、令和4年度に実施した下記の内容です。

①教育委員会の活動

②さんだっ子ががやき教育プラン（三田市教育振興基本計画）に基づく施策・事業

※市長部局が所管している事務については、対象外としますが、教育プランの進捗管理も兼ねているため、各所管の自己評価を記載しています。（各シート内に『★』のマークがあるもの）

4 方法

点検・評価にあたっては、教育委員会が所管している事務の自己評価に対して、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者で構成する「三田市教育委員会点検・評価委員会」を開催し、評価及び意見をいただくものです。

氏名（敬称略）	区 分
吉田 礼子	校長経験者
藤原 慶子	社会教育経験者
下中 邦昭	P T A組織役員経験者

Ⅱ 令和4年度三田市教育委員会の活動状況

1 教育委員会の概要

【教育委員会制度の仕組み】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会は、政治的中立を確保し地域の実情にあった教育行政を行うことを目的として設置された行政委員会の一つであり、教育委員会の代表者である教育長と、4人の委員をもって構成される合議制の執行機関である。教育の政治的中立の立場から、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命し、任期は教育長が3年、教育委員が4年となっている。

【三田市教育委員会の定数】

5人 ※根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【三田市教育委員会（令和4年度）】

役職等	氏名	任期
教育長	鹿嶽 昌功	令和4年3月24日～令和7年3月23日（3期目）
委員 (職務代理者)	大野 裕己	令和2年12月22日～令和6年12月21日（1期目） 令和3年12月26日～職務代理者
委員	中上 之仁	令和元年12月22日～令和5年12月21日（2期目）
委員	中野 文雄	令和3年12月26日～令和7年12月25日（1期目）
委員	三木 尚美	令和4年12月25日～令和8年12月24日（2期目）

2 教育委員会の主な活動内容

① 教育委員会会議

・教育委員会会議の開催回数

開催月	定例会	臨時会	協議会	開催月	定例会	臨時会	協議会
4月	1			10月	1		1
5月	1		1	11月	1		1
6月	1			12月	1		1
7月	1		1	1月	1		1
8月	1	1		2月	1		1
9月	1			3月	1	1	1
※6月は、リモート会議				合計	12	2	8
				会議合計数			22

・令和4年度 議決の状況（参考：P101 参考資料）

付議事項数 34件

〔 <主なもの> 議会提出議案に関する意見 9件
教育委員会規則・規程の制定・改廃 10件 〕

11月17日	三田小学校研究発表会	三田小学校	
11月25日	ゆりのき台中学校研究発表会	ゆりのき台中学校	
12月3日	人権と共生社会を考える市民のつどい	郷の音ホール	
12月27日	令和4年度第1回総合教育会議	三田市役所	
1月20日	けやき台小学校研究発表会	けやき台小学校	
1月26日	教育懇談会	あすなる教室	
1月27日	すずかけ台小学校研究発表会	すずかけ台小学校	
3月	▲卒業式・卒園式	公立幼・小・中・ひまわり特別支援学校、市内県立高校	来賓出席なし
毎月	校長会への出席	三田市役所南分館	毎月1回+臨時会

Ⅲ 前年度の点検・評価委員からの意見に対する令和4年度の取組

『課題に関する主な意見』と『意見に対する取組』

項目	点検・評価委員の意見	取組状況
教育委員会 の活動	<p>・コロナ禍の影響もあり、学校現場で子どもの達の状況を直接見る機会である学校訪問が昨年度に引続き中止となった。直に子ども達の達に接することにより得られる情報も多くあるため、次年度以降は予防対策を十分講じたうえでの学校訪問実現を希望する。</p>	<p>(教育総務課) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を十分に講じ3年振りに学校訪問(15校)を実施し、教育委員がコロナ禍における学校現場で児童・生徒・教職員及び学校の状況について直に接することができた。</p>
幼児期の 教育の充 実	<p>・引き続き保育ニーズに合う預かり保育の充実、保育の質の確保や家庭での教育力を育てるための保護者支援の実現を希望する。</p>	<p>(幼児教育振興課) 保育を必要とする新2号認定子どもの利用が増えつつあり、令和7年度の週5日実施に向け体制を整えている。保育の質の向上に向け、各園の研究推進委員会を中心に学びに向かう力の育成に向け取り組んだ。園での子どもの姿を家庭に発信し、遊びや生活の中で大切にしたい大人の関わりや姿勢を伝えるよう努めた。</p>
「健やか な体」の 育成	<p>・毎年の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を分析し、三田の児童生徒の傾向をつかみ、数値目標を示し、指導者、本人、家庭が共有実践し、成果を積み上げることで体力・運動能力の向上に取り組んでほしい。</p>	<p>(教育研修所) 教育振興基本計画に「運動やスポーツをすることが好き」の肯定的回答割合の数値目標を設定するとともに、各校において結果を分析し、体育科の授業において運動の工夫を行っている。個々の結果については、個票を家庭に持ち帰り、シートを用いて児童生徒自らが自己の体力等への意識を高める手立てとして有効活用を図っている。</p>
一人一人 が大切に される教 育・支援 の充実	<p>・新規不登校児童生徒が急増していることやいじめの認知件数が増加していることに注意していかなければならない。タブレットを活用した自宅学習など登校できない場合であっても個に応じた方法で学びを継続するなど丁寧な対応を希望する。</p>	<p>(学校教育課) いじめの積極的認知や不登校の早期対応、およびそれらの未然防止の取組に向けて啓発を行った。また、各学校において、長期不登校児童生徒に対するICTを活用した学習参加や、民間施設と連携した教育活動について取組を進めた。</p>

<p>地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進</p>	<p>・ヤングケアラーについては、地域・学校と連携して早期発見、早期支援により誰一人取り残すことがない対応を目指して今後も取り組んでほしい。</p>	<p>(学校教育課) 各関係機関とヤングケアラーの疑いのあるケースについて情報を共有した。各学校においては、ヤングケアラーについての研修参加を依頼し、SSWと連携したヤングケアラーの早期発見に努めた。</p>
------------------------------	--	--

IV 令和4年度

三田市教育委員会の主な施策・事業の取組実績の点検・評価

1 「さんだっ子かがやき教育プラン」に基づく教育施策の推進

本市においては、平成24年10月に「第1期三田市教育振興基本計画～さんだっ子かがやき教育プラン～」、平成29年4月に「第2期三田市教育振興基本計画からさんだっ子かがやき教育プラン～」を策定し、「子どもの夢と未来が輝くまち さんだ」の実現をめざし、学校・家庭・地域の連携により教育施策を進めてきました。

令和4年4月からスタートした第3期計画においては、その成果と課題を検証し、これからの時代を担う子どもたちに身に付けてほしい資質・能力の育成に必要な施策を盛り込むとともに、第1期計画及び第2期計画の基本理念を発展させ、めざす子ども像を継承しつつ、新たな課題への取り組みや中期的に取り組む施策等を総合的かつ体系的に推進していく必要があることから、その実現に向けて、以下の3つの基本目標を定めています。

基本目標1 「生きる力」を育む教育を推進します

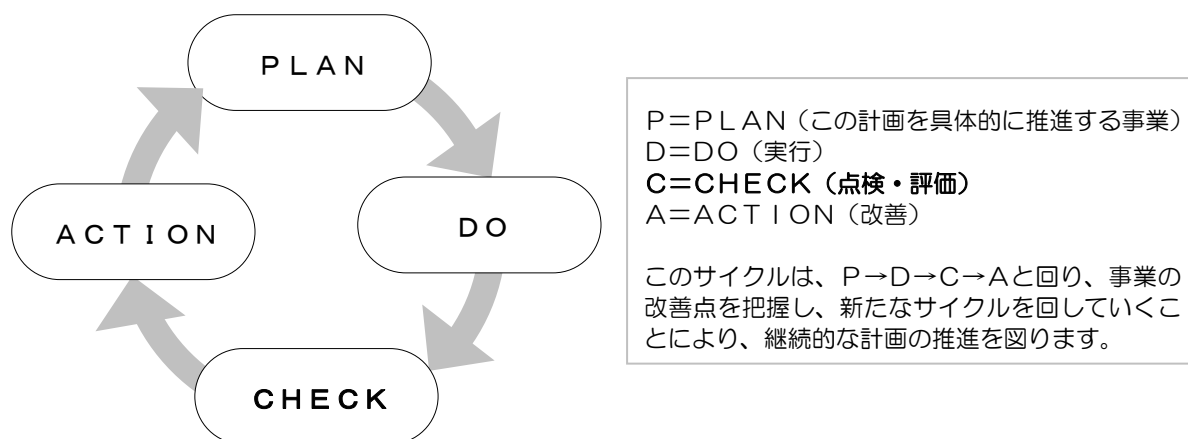
基本目標2 魅力ある学校をつくり家庭・地域と共に子どもの学びを支援します

基本目標3 学びを支える環境を整備します

この基本目標に沿った今後の市の教育の方向性や教育に関わる5年間の主な取組を第3期計画に記載しており、この計画に沿って教育施策を推進しています。

また、計画を効果的かつ着実に推進するために「PDCAサイクル」[計画(Plan)→実行(Do)→点検・評価(Check)→改善(Action)]を確立し、継続的に計画の進行管理を実施していきます。

この計画の進行管理にあたっては、計画の実施に向けた具体的な事業を毎年度策定する「三田の教育(指導の重点)」に反映させ、計画で設定した「5年間の目標」の指標や取組内容をもとに、事務事業の点検・評価を行い、その結果を踏まえて工夫・改善しながら計画の推進を図ります。この「CHECK」の部分で、今回の点検・評価にあたるものです。



2 「さんだっ子かがやき教育プラン」施策の体系

計画の体系

【基本理念】

夢を育て、人をはぐくむ学びのまち さんだ

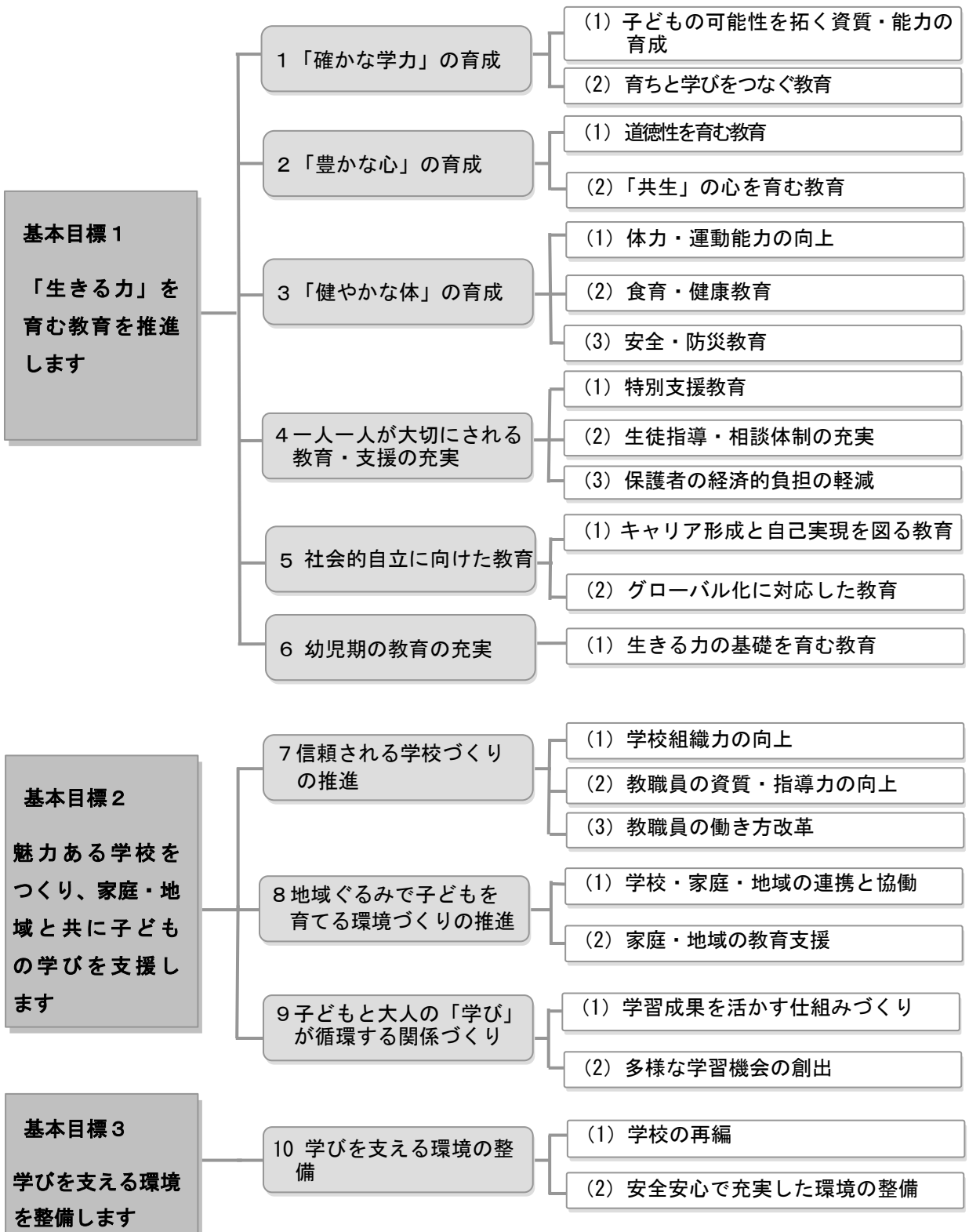
【めざす子ども像】

自分が好き、人が好き、このまちが好き、
夢に向かって歩むさんだっ子

【基本目標】

【基本施策】

【施策の方向性】



3 『さんだっ子かがやき教育プラン』5年間の目標に対する実績一覧（令和4年度実績）

「◎」目標を達成(100%以上)
 「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)
 「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)
 「▼」目標を下回った。(70%未満)
 「―」調査対象外

1「確かな学力」の育成	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)国語+5、算数+6 (中3)国語+5、数学+8					(小6)国語+1、算数+3 (中3)国語+3、数学+6	すべての教科において、+6ポイント以上	○	1	15
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)80.3% (中3)78.2%				(小6)80.7% (中3)79.6%	(小6)83.0% (中3)82.0%	○	4		
「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)66.5% (中3)65.5%				(小6)71.2% (中3)73.0%	(小6)77.0% (中3)79.0%	△	5		
「理科が好き」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)81.7% (中3)64.9%				(小6)86.0% (中3)61.3% 【平成30年度】	(小6)92.0% (中3)65.0%	△	6		
2「豊かな心」の育成	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)73.6% (中3)78.0%					(小6)78.7% (中3)84.3%	(小6)85.0% (中3)87.0%	△	11	23
「人が困っているときは、進んで助けている」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)91.1% (中3)88.6%					(小6)90.1% (中3)88.8%	(小6)92.0% (中3)90.0%	○	14	
「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)78.3% (中3)75.1%					(小6)80.7% (中3)76.5%	(小6)90.0% (中3)85.0%	△	15	
「いじめを受けたり、嫌なことがあったりした時相談しない」と答える子どもの割合(「いじめに関する生活アンケート」調査)	学校教育課	(小6)8% (中3)11%					(小6)7% (中3)11% 【令和2年度】	(小6)0% (中3)0%	△	13	
3「健やかな体」の育成	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか」の肯定的回答の割合(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	教育研修所	(小5)94.1% (中2)85.6%					(小5)88.6% (中2)83.0%	(小5)93.0% (中2)88.0%	○	18	28
「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)96.5% (中3)92.6%					(小6)96.9% (中3)93.5%	(小6)98.0% (中3)96.0%	○	22	
地場野菜使用率	学校給食課	28.6%					31.3% 【令和2年度】	35.0%	△	23	

「◎」目標を達成(100%以上)
「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)
「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)
「▼」目標を下回った。(70%未満)
「-」調査対象外

4 一人一人が大切にされる教育の充実	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
特別支援教育研修講座修了者数(年間延べ人数)	教育支援課	270人					131人【令和2年度】	300人	○	33	38
「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)97.8% (中3)97.0%					(小6)98.6% (中3)94.6%	(小6)100% (中3)100%	○	36	
不登校児童生徒・保護者が関係機関に相談・支援を受けている割合	学校教育課	65.3%					-	100%	▼	38	
5 社会的自立に向けた教育の推進	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	学校教育課	(小6)79.2% (中3)66.7%					(小6)80.7% (中3)68.6%	(小6)90.0% (中3)80.0%	○	45	49
「授業では、英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができていた」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	実施なし					(小6)75.3% (中3)70.5%	(小6)78.0% (中3)73.0%	-	51	
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)54.5% (中3)43.4%					(小6)64.8% (中3)49.5%	(小6)74.0% (中3)55.0%	△	53	
6 幼児期の教育の充実	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
★「幼稚園は子どもの主体性を育み、活動を通して友達と協力したり、粘り強く取り組み方や自己肯定感などを高めている。」と答える保護者の割合(学校評価アンケート)	幼児教育振興課	84.6%					84%【令和2年度】	90%	○	57	57
★市立幼稚園の預かり保育の実施日の拡充	幼児教育振興課	週3日:全園					週3日:2園 週2日:7園 週1日:1園【令和2年度】	週5日:全園	▼	60	
7 信頼される学校づくりの推進	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度(実績)	目標(令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁
学校ホームページの年間アクセス数が家庭数の3倍以上(月平均)の学校数	教育研修所	27校					22校【令和2年度】	小中特別支援学校全校	○	61	62
教育研修所で研修した教職員数(年間延べ人数)※オンライン研修を含む	教育研修所	年間2,958人(内オンライン研修1,451人)					年間1,524人(内オンライン研修931人)【令和2年度】	年間2,000人	◎	67	
「研修内容を今後の指導に役立てたい」と回答した教職員の割合(三田市教育研修所に関するアンケート)	教育研修所	92.6%					-	85%	◎	66	
教育研究グループの組織率	教育研修所	18.4%					全教職員の18.3%	全教職員の20%以上	○	68	

「◎」目標を達成(100%以上)
「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)
「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)
「▼」目標を下回った。(70%未満)
「-」調査対象外

「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場を計画して活用することができる」と回答する教職員の割合 (教職員のICT活用指導力チェックリスト【文部科学省】)	教育研修所	84.1%						83.4% 【令和2年度】	100%	○	69	
ICT支援員の数	教育研修所	3人						3人 【令和2年度】	7人 (4校に1人)	▼	71	
8 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度 (実績)	目標 (令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁	
★学校支援ボランティアの年間延べ活動日数	健やか育成課	4,414日					2,608日 【令和2年度】	4,350日	◎	73		
「来年度以降も、協力したい」と答える事業所の割合(地域も学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施に関するアンケート調査)	学校教育課	96.2%					91.7% 【令和元年度】	95.0%	◎	76	72	
★放課後子ども教室の年間延べ開催日数	健やか育成課	1,355日					1,042日 【令和2年度】	2,040日	▼	79		
9 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度 (実績)	目標 (令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁	
★こうみん未来塾探究コースの小中学生の年間修了者数	健やか育成課	45人					-	200人	▼	89		
★図書館見学及び移動図書館サービス(定期巡回以外)を利用した小中学校の数	文化スポーツ課	2校					1校 【令和2年度】	7校	▼	93	81	
★学校訪問コンサート(アウトリーチ活動)を利用した小学校	文化スポーツ課	19校					18校 【令和2年度】	小学校全校	○	94		
10 学びを支える環境の整備	進捗管理課	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和3年度 (実績)	目標 (令和8年度)	達成状況	関連する取組(個票)	掲載頁	
「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをほぼ毎日使う」と答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)20.5% (中3)12.0%					(小6)10.3% (中3)5.8%	小学校・中学校ともに90.0%	▼	100		
校舎の洋式便器1基あたりの児童生徒数	教育総務課	(女子)12.5人 (男子)19.6人					(女子)14.4人 (男子)20.8人	(女子)10人以下 (男子)20人以上	○	96	87	
学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える子どもの割合(全国学力・学習状況調査)	教育研修所	(小6)70.2% (中3)58.3%					(小6)71.1% (中3)64.2%	(小6)90.0% (中3)85.0%	△	100		
★こども110番の家年度末設置箇所数	健やか育成課	767箇所					882箇所 【令和2年度】	1,040箇所	△	99		

「★」のマークがあるものは、市長部局が所管している事務

4 『さんだっ子かがやき教育プラン』 令和4年度施策・事業の取組 (個 票)

※取組項目に『★』のマークがあるものは、市長部局が所管している事務

PDCAサイクル		
サイクル	記載項目	記載箇所・状況等
Plan	取組内容	基本計画 P【○頁】 (第3期三田市教育基本計画における記載内容)
Do	R4指導の重点【○頁】	具体的取組【D1】 (令和4年度三田の教育(指導の重点)に具体的取組)
	特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】
Check	R4指導の重点【○頁】	評価【C1】
	議題等	上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)【C2】
Action	改善策等(R6向)	課題についての対策(案)【A】

①	R4指導の重点における「具体的取組【D1】」に対する「評価【C1】」を行う。	
②	「評価【C1】」は次の5段階で内部評価する。	
	◎ 具体的取組が目標達成に大きく貢献した。又は、目標値がない場合は具体的取組が大きく前進した。	
	○ 具体的取組が目標達成に想定どおり貢献した。又は、目標値がない場合は具体的取組が予定どおり進んだ。	
	△ 具体的取組が目標達成には期待していたよりも貢献しなかった。又は、目標値がない場合は具体的取組が想定よりも進まなかった。	
	× 具体的取組を実行したが課題多くあり目標達成には再考の余地があった。又は、目標値がない場合は具体的取組が進まず再考の余地があった。	
	— 具体的取組を実行しなかった。	
③	「評価【C1】」により次の区分に分析・記載する。	記載箇所
	◎ 特筆すべき取組内容(成果)	【D2】
	○ 記載不要(予定どおり進捗しており今後も継続的していくため。)	なし
	△ 課題等・上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)	【C2】、【A】及び期待効果
	× 改善策等(R6向)(案)	
—		

4 『さんだっ子がやき教育プラン』令和5年度施策・事業の取組(個票)【目次】

基本施策1 「確かな学力」の育成		担当課	掲載頁
(1) 子どもの可能性を拓く資質・能力の育成			
1	「学力向上指導改善プラン」の実践	教育研修所	15
2	授業改善の促進	教育研修所	16
3	個別最適な学びと協働的な学びの充実	教育研修所	16
4	学力向上に向けた補充学習及び発展学習の充実	教育研修所	17
5	「ひとり学びへの手引き」の活用	教育研修所	17
6	理科教育の推進	教育研修所	18
7	読書活動の推進	教育研修所・文化スポーツ課	19
(2) 育ちと学びをつなぐ教育の推進			
8	小学校高学年における専科指導・教科担任制の推進	教育研修所	20
9	小中一貫した教育の推進	学校教育課	20
10	学校園所接続の推進	学校教育課・幼児教育振興課・保育振興課	21
基本施策2 「豊かな心」の育成		担当課	掲載頁
(1) 道徳性を育む教育			
11	道徳科を要とした道徳教育の推進	教育研修所	23
12	家庭や地域と連携した道徳教育の推進	教育研修所	24
(2) 「共生」の心を育む教育			
13	人権教育の充実	学校教育課	25
14	福祉教育の推進	学校教育課	25
15	多文化共生教育の充実	学校教育課	26
16	帰国・外国人児童生徒への支援	学校教育課	26
基本施策3 「健やかな体」の育成		担当課	掲載頁
(1) 体力・運動能力の向上			
17	★市立幼稚園における「しなやかな体と心づくり」の推進	幼児教育振興課	28
18	★体力向上の取組の推進	教育研修所	28
19	★アスリートとふれ合う機会の創出	文化スポーツ課	30
20	★地域スポーツ活動の支援と連携強化	文化スポーツ課	30
21	★スポーツ学習講座等の情報提供	文化スポーツ課	30
(2) 食育・健康教育			
22	食育の推進	学校教育課・学校給食課	32
23	地産地消の推進	学校給食課	33
24	学校教育の安全・安心の確保	学校給食課	33
25	学校給食の異物混入未然防止	学校給食課	34
26	感染症予防のための能力・態度の育成	学校教育課	34
27	健康教育の充実	学校教育課	35
(3) 安全・防災教育			
28	安全教育の充実	学校教育課	36
29	防災・減災教育の充実	学校教育課	36
30	生命(いのち)を大切にする教育の推進	学校教育課	37
基本施策4 一人一人が大切にされる教育の充実		担当課	掲載頁
(1) 特別支援教育			
31	就学前から卒業後までを見通した個別の指導計画等の作成と活用	教育支援課	38
32	特別支援教育相談の充実	教育支援課	38
33	特別支援教育研修の充実	教育支援課	39
34	通常の学級における指導・支援の充実	教育支援課	40
35	共に生きる教育の推進	教育支援課	40
(2) 生徒指導・相談体制の充実			
36	生徒指導の充実	学校教育課	42
37	教育相談の充実	学校教育課	43
38	不登校対策の充実	学校教育課	43
39	スクールソーシャルワーカーと連携した支援の推進	学校教育課	44
40	福祉部局と連携した効果的な支援	学校教育課・教育支援課	44
(3) 保護者の経済的負担の軽減			
41	就学援助費及び高等学校等入学支援金の支給	教育支援課	46
42	遠距離通園・通学費の補助	教育支援課・幼児教育振興課	47
43	特別支援教育就学奨励費の支給	教育支援課	47
基本施策5 社会的自立に向けた教育の推進		担当課	掲載頁
(1) キャリア形成と自己実現を図る教育			
44	キャリア教育推進体制の整備	学校教育課	49
45	キャリアノート、キャリアノート・パスポートの活用	学校教育課	49
46	キャリア教育に関わる体験活動の充実	学校教育課・教育研修所	50
47	家庭・地域と連携・協働したキャリア教育の推進	学校教育課	50
48	環境教育を通じた問題解決能力の育成	教育研修所	51
49	部活動による個性の伸長	学校教育課	51
(2) グローバル化に対応した教育			
50	国際理解教育推進	学校教育課	53
51	外国語(英語)教育の推進	教育研修所	53
52	伝統や文化に関する教育の推進	教育研修所	54
53	「ふるさと学習」び充実	教育研修所	55
54	地域のよさを活かした体験教育の推進	教育研修所・学校教育課	55

基本施策6 幼児期の教育の充実		担当課	掲載頁
(1) 生きる力の基礎を育む教育			
55	★市立幼稚園再編の推進	幼児教育振興課	57
56	★幼児教育に係る教職員研修の充実	幼児教育振興課	57
57	★市立幼稚園指定研究事業の推進	幼児教育振興課	58
58	★幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続	幼児教育振興課	58
59	★市立幼稚園の子育て支援の推進	幼児教育振興課	59
60	★市立幼稚園の預かり保育の充実	幼児教育振興課	60
基本施策7 信頼される学校づくりの推進		担当課	掲載頁
(1) 学校組織力の向上			
61	開かれた学校園所づくりの推進	教育研修所・学校教育課・幼児教育振興課	62
62	学校評価を活用した教育活動の改善推進	学校教育課・幼児教育振興課	62
63	学校組織運営の改善	教育総務課・教育研修所	63
64	教育委員会と学校の連携強化	教育総務課・学校教育課	63
(2) 教職員の資質・指導力の向上			
65	教育公務員としての使命感の高揚と倫理観の確立	教育総務課・教育研修所	65
66	教育研修所機能の充実	教育研修所	65
67	教職員研修の推進	教育研修所	66
68	教育研究グループ活動の充実	教育研修所	67
69	デジタル技術を活用した指導力の向上	教育研修所	67
(3) 教職員の働き方改革			
70	勤務時間適正化の推進	教育総務課	69
71	校務におけるデジタル技術の活用推進	教育研修所	69
72	教職員のメンタルヘルスの保持増進	教育総務課	70
基本施策8 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり		担当課	掲載頁
(1) 学校・家庭・地域の連携と協働			
73	★学校・家庭・地域の連携による事業の推進	健やか育成課	72
74	コミュニティ・スクールの充実	学校教育課	73
75	PTA活動の支援	学校教育課	74
76	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進	学校教育課	74
77	★子どもたちが安心して過ごせる地域づくりの推進	健やか育成課	74
78	余裕教室の活用	教育総務課	75
79	★新・放課後子ども総合プランの推進	健やか育成課	75
(2) 家庭・地域の教育支援			
80	★家庭教育学級の充実	健やか育成課	77
81	★三田市子ども家庭総合支援拠点の充実	子ども家庭課	77
82	★青少年相談の充実	健やか育成課	78
83	★世代間交流活動の支援	すくすく子育て課	78
84	★子どもの人権やいのちの大切さの啓発	人権共生推進課	79
85	★人権に関する研修や学習機会の充実	人権共生推進課	79
基本施策9 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり		担当課	掲載頁
(1) 学習成果を活かす仕組みづくり			
86	★子どもの育ちを支える社会教育施設等の活用	文化スポーツ課	81
87	★子どもの読書活動や調べ学習を支援できる人材育成の推進	文化スポーツ課	81
88	★三田の自然を学び、活用するジュニアスタッフの育成	文化スポーツ課	82
(2) 多様な学習機会の創出			
89	★「こうみん未来塾」の推進	健やか育成課	83
90	★地域の伝統文化の継承の推進	文化スポーツ課	83
91	★歴史資料を活用した体験学習の推進	文化スポーツ課	84
92	★有馬富士自然学習センターを活用した学校教育支援	文化スポーツ課	84
93	★図書館を通じた「学び」の支援の推進	文化スポーツ課	85
94	★総合文化センターでの文化芸術の普及・育成の推進	文化スポーツ課	85
基本施策10 学びを支える環境の整備		担当課	掲載頁
(1) 学校の再編			
95	小中学校再編の推進	学校再編課・学校教育課	87
(2) 安全安心で充実した環境の整備			
96	学校施設の整備・充実	教育総務課	89
97	学校給食施設等の整備・充実	学校給食課	89
98	学校安全体制の充実	教育総務課・危機管理課・幼児教育振興課	90
99	登下校時の安全確保	教育総務課・危機管理課・健やか育成課	91
100	ICT機器やデジタル教材の整備・充実	教育研修所	91

基本施策 1 「確かな学力」の育成

(1) 子どもの可能性を拓く資質・能力の育成

子どもたちが、基礎的な知識・技能を習得するとともに、習得した知識・技能と既存の知識を組み合わせ、社会における様々な場面で主体的に判断し、他者と協働して課題を解決していくことができる力を育成します。各教科等の指導に当たっては、デジタル技術を効果的に活用しながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進します。

また、全国学力・学習状況調査の結果分析等を基に、各校の子どもたちの学びの実現状況を把握し、教職員の指導改善につなげることやアプリを活用した、個人のスタディ・ログ（学習履歴や学習評価、学習到達度）の蓄積や把握による個別最適な学びを支援するとともに、協働的な学びの実現を図ることにより、確かな学力を育みます。

【主な取組】

1	「学力向上指導改善プラン」の実践		担当課	教育研修所	
目標値	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較 (全国学力・学習状況調査)				
取組内容 基本計画 P【21頁】	全国学力・学習状況調査の調査結果や子どもの日々の学習や生活の状況に基づき、各学校が「学力向上指導改善プラン」を策定し、カリキュラム・マネジメントの充実と指導改善に向けた取組を実践する。				
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較（全国学力・学習状況調査）					
結果指標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小 6 国語	(+4P)	(+2P)	実施なし	(+1P)	(+5P)
小 6 算数	(+5P)	(+4P)		(+3P)	(+6P)
中 3 国語	(+6P)	(+6P)		(+3P)	(+5P)
中 3 数学	(+11P)	(+7P)		(+6P)	(+8P)
注記	三田市と全国との差を±で表記				
R4 指導の 重点 【5頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	学力向上事業(三田市学力向上推進委員会を設置し、全国学力・学習状況調査の結果概要作成と HP 公開)		◎
	2	継続	各校における全国学力・学習状況調査の分析とそれに基づく学力向上指導改善プランの策定と実施		○
	3	継続	カリキュラム・マネジメントの充実と指導改善に向けた研究推進担当者会の実施		○
特筆すべき 取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	1	全国学力・学習状況調査結果の分析で明らかとなった課題について整理し、「主体的・対話的で深い学び」のある授業の充実に向けた指導改善を進めた。			

課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】	期待効果

2	授業改善の促進	担当課	教育研修所	
関連	5 7 市立幼稚園指定研究事業の推進（幼児教育振興課）			
取組内容 基本計画 P【21頁】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るとともに、各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら知識を相互に関連づけて理解するなど の学習を展開することで、新しい時代に必要な資質・能力を育成する。			
指定研究 校等	平成 30 年度 16 校	令和元年度 14 校	令和 2 年度 12 校 令和 3 年度 13 校 令和 4 年度 12 校	
R4 指導の 重点 【6 頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	ICT 機器を効果的に活用した主体的・対話的で深い学 びにつながる授業の開発	△
	2	継続	探究的な学習の充実による問題発見・解決能力、情報 活用能力の育成	○
	3	継続	「三田少年少女柿の実詩集」の作成や読書活動と関連 付けた学習の充実などによる、全ての学習の基盤とな る言語能力を育成	○
特筆すべ き取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	1	授業における ICT 機器の活用は増えてきているが、効果的な活用等について はさらに研究を深める必要がある。		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	
	1	先進的な取組み事例を収集し、教科部会・担当者会等の授業 研究会等で共有することで、各校での授業改善につなげる。	指定研究事業 の質的改善	

3	個別最適な学びと協働的な学びの充実	担当課	教育研修所	
取組内容 基本計画 P【21頁】	従前からの授業方法にデジタル技術を組み合わせ、個別最適な学びと協働的な学 びを一体的に充実し、児童生徒が自ら問いをもち、他者との対話を通し、課題解 決に向かう学習の充実を図る。			
小学校 3 年生以上を対象とした「情報モラル教室」実施校				
情報モラル 教室実施	平成 30 年度 6 小学校	令和元年度 10 小学校	令和 2 年度 8 小学校 令和 3 年度 20 小学校 令和 4 年度 20 小学校	
R4 指導の 重点 【6 頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	R3~	GIGA スクール構想の推進により児童生徒 1 人に 1 台ずつ 配布されたタブレット端末を学習ツールとしての活用の推進	○

	2	新規	各データ等の蓄積と送受信といった学習活動による協働的な学びの推進	△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	2		1人1台端末を活用した学習は増えてきているが、協働的な学びに向けた活用については、さらに研究等を深める必要がある。	
改善策等（R6向）	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	2		デジタルの機能を活かした効果的な活用について先進事例を収集、共有を図る。	

4	学力向上に向けた補充学習及び発展学習の充実		担当課	教育研修所	
取組内容基本計画P【21頁】	朝の学習タイムやひょうごがんばり学びタイム等の実施により、兵庫型学習システム推進教員や地域人材等を活用し、補充学習及び発展学習の充実を図る。また、授業におけるデジタル技術活用を推進し、一人一人の興味関心や学習状況に応じて、主体的に学習を進め、個別最適な学びを充実する。				
ひょうごがんばり学びタイム実施校数					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	14校	15校	15校	17校	17校
中学校	8校	8校	8校	8校	8校
実施時間	2,200時間	2,125時間	1,992時間	2,364.5時間	1,891.5時間
延参加者	8,698人	9,071人	12,050人	14,778人	11,821人
R4指導の重点【6頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	学力向上に向けた補充学習及び発展学習の充実		○
	2	継続	がんばり学びタイムの実施（小学校17校、中学校8校で実施）		○
	3	継続	学習アプリを活用した個々の学習の習熟度に応じた課題の実施		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等（R6向）	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

5	「ひとり学びへの手引き」の活用	担当課	教育研修所		
目標値	「家で自分で計画を立てて勉強している」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）				
取組内容	「ひとり学びへの手引き」等を活用し、小学校6年生時に身に付けておくべき「学				

基本計画 P【21頁】	び方」について、段階を踏みながら育成を図る。また、デジタル技術を含め、学びに必要な学習方法を子どもたちが主体的に選択し、自分らしい学び方を模索する資質・能力を養う。				
「家で自分で計画を立てて勉強している」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6	66.7%	74.9%	実施なし	71.2%	66.5%
中3	53.5%	55.6%		73.0%	65.5%
R4指導の 重点 【6頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
1	継続	「ひとり学びへの手引き」の活用（全5年生へ配布。家庭学習や授業で活用）			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

6	理科教育の推進	担当課	教育研修所		
目標値	「理科が好き」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）				
取組内容 基本計画 P【21頁】	問題解決の力を養うため、観察・実験、ものづくり等の体験的な学習活動を充実する。有馬富士自然学習センターや人と自然の博物館と連携し、教職員の理科教育に対する指導力向上を図るとともに、子どもが科学の素晴らしさや楽しさを体験する機会を充実する。				
「理科が好き」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6	86.0%	設問なし	実施なし	設問なし	81.7%
中3	61.3%				64.9%
R4指導の 重点 【6頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
1	拡大	こうみん未来塾（さんだサイエンスフェスティバルにて教育委員会ブースを出展）			○
2	継続	三田市小・中学校理科・生活科作品奨励事業			△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
2	小学校と中学校の作品展示の連携を図ること				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
2	個別実施の作品展について、教育研修所がコーディネートすることで、小中連携を図る。				理科が好きな児童の増加

7	読書活動の推進		担当課	教育研修所・文化スポーツ課	
取組内容 基本計画 P【21頁】	「さんだっ子読書通帳」や「さんだ子ども読書の日（毎月23日）」の取組を推進するとともに、学校司書と教職員が連携し、学校図書館の活用を推進する。また、市立図書館と連携した取組を進めるとともに、ブックトークやビブリオバトルを通して、子どもの豊かな読書活動を充実する。				
学校図書館で100冊以上本を借りた児童生徒数（「読書賞」受賞者数）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	292人	337人	387人	700人	784人
「読書が好き」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6	設問なし	77.0%	実施なし	設問なし	74.8%
中3		70.0%			67.8%
R4指導の 重点 【7頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	「さんだ子ども読書の日（毎月23日）」の推進		○
	2	継続	さんだっ子読書通帳の配布と活用		△
	3	継続	三田市子どもの読書活動推進計画（第3次）の実施		○
	4	継続	学校司書配置事業（専門的な知識・経験を有する学校司書配置〔小学校20校10名配置〕）		△
	5	継続	市立図書館で中学生以下の希望する子どもを対象に読書通帳を無償配布		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	2	発達段階に応じた効果的な読書通帳のあり方の検討			
	4	学校司書の育成とスキルの向上			
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	2	紙媒体の通帳に加え、アプリの併用を試行する			読書好きの児童・生徒の増加
	4	学校司書の資質向上を目指した研修の実施			読書好きの児童・生徒の増加

(2) 育ちと学びをつなぐ教育

保幼・小・中の期間を見通し、幼児期の教育と小学校教育、さらには中学校教育の円滑な接続が図れるよう子どもの育ちと学びの連続性を重視した教育を進めます。

特に、小学校入学当初においては幼児期に遊びを通して育まれてきたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう生活科を中心に合科的・関連的な指導や弾力的な時間割を設定するなど、指導の工夫や指導計画を工夫します。

【主な取組】

8	小学校高学年における専科指導・教科担任制の推進		担当課	教育研修所	
取組内容 基本計画 P【22頁】	教職員の専門性を活かした学力向上、多面的な児童理解や開かれた学級づくり、中学校への円滑な持続等、個に応じた多様な教育を推進するため、小学校高学年における専科指導・教科担任制に取り組む。				
優先教科における専科・教科担任制導入状況【人】					
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
算数	—	—	—	—	3
理科	—	—	—	—	9
体育	—	—	—	—	0
外国語	1	2	3	4	6
合計	1	2	3	4	18
R4 指導の 重点 【7頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 拡大	兵庫型学習システムの教科担任加配の配置による専門性の高い教科学習と指導体制の実施の推進			○
2 拡大	学級担任の交換授業等を組み合わせ、国が指定した教科担任制の優先教科（算数・理科・体育・外国語）の指導の充実			○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

9	小中一貫した教育の推進	担当課	学校教育課		
取組内容 基本計画 P【22頁】	各中学校区において、学校・家庭・地域がめざす子ども像を共有するとともに、校区内の学校間で学習方法等を共有し、指導の一貫性、系統性、連続性を図り、小学校卒業から中学校入学に向けて円滑な接続を図る。 さらに、義務教育9年間にわたる長期的な視点に立って、児童生徒の資質能力を育成するとともに、児童生徒の学習上のつまずきや生活上の課題に対してきめ細				

	かな指導を行うための教育課程編成に関する研究を進める。			
R4 指導の 重点 【7 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	小中一貫教育推進に向けた検討	○
	2	拡大	小中合同の授業研究、研修会の実施等による「指導の一貫性」、「学びの連続性」の実現に向けた各中学校区での連携の推進	△
3	新規	小学校高学年における専科指導・教科担任制の推進	○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的施策に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	2	R4 年度から段階的に実施している。R4 年度は中学校区で統一しためざす子ども像について話し合いを行った。		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	
	2	R4 年度に話し合っただめざす子ども像の実現に向け、研修の計画を設定している。	指導の一貫性の充実が図れる。	

10	学校園所接続の推進	担当課	学校教育課・幼児教育振興課・保育振興課	
取組内容 基本計画 P【22 頁】	各中学校区で保育・授業参観、連絡会等の開催、出前授業や合同授業等を通して、情報交換や子どもの育ちと学びを教職員どうしが理解共有するなど、子どもの連続した育ちと学びを支援できるよう学校園所間の接続を図る。			
R4 指導の 重点 【8 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	学校園所の連携の推進	○
	2	継続	学校園所連携推進に係る「中学校区連絡会」や研修会の開催	○
3	継続	「さんだっ子がやきカリキュラム～保幼・小接続編～」（三田市教育委員会）の活用	○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	

【指標】基本施策1 「確かな学力」の育成

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成状況
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較	(小6) 国語 +5 算数 +6	すべての教科において、+6 ポイ	○

(全国学力・学習状況調査)	(中3) 国語 +5 数学 +8	ント以上	
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 80.3% (中3) 78.2%	(小6) 83.0% (中3) 82.0%	○
「家で自分で計画を立てて勉強をしている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 66.5% (中3) 65.5%	(小6) 77.0% (中3) 79.0%	△
「理科が好き」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 81.7% (中3) 64.9%	(小6) 92.0% (中3) 65.0%	△

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「―」調査対象外

基本施策 2 「豊かな心」の育成

(1) 道徳性を育む教育

子どもたちの規範意識、自尊感情、主体的に判断し適切に行動する力を育むため、家庭・地域と連携した道徳教育を推進します。

【主な取組】

1 1	道徳科を要とした道徳教育の推進		担当課	教育研修所	
目標値	「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）				
取組内容 基本計画 P【26頁】	道徳教育推進教師を中心に、全教育活動における道徳教育の推進と、その要となる道徳科における教職員の授業力の向上を図るとともに、「兵庫県版道徳教育副読本」等を活用するなど、授業の充実を図る。				
「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6	新規指標			78.7%	73.6%
中3				84.3%	78.0%
道徳教育推進教職員を対象とした道徳教育研修会受講者数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	37人	38人	30人	34人	28人
R4 指導の 重点 【9頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	主たる教材である教科書に併せ、兵庫県版道徳教育副読本や地域教材等、子どもたちに適した教材の活用		○
	2	新規	県事業「令和4年度 道徳教育実践研究事業」（八景中学校区）の実施		◎
	3	継続	市指定研究事業「特別指定（特別の教科「道徳」）」の実施		○
	4	拡大	カリキュラムセンターの活用		△
	5	継続	道徳教育推進教師研修会の開催		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	2	八景中学校区内の小中学校の道徳教育推進教師が校内研修会に参加し、実践交流を行った。また、三田小学校の研究発表会には、市内外小中学校の道徳教育推進教師等が参加し、研究成果を共有した。			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	4	カリキュラムセンターの活用が少なかった。			
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	4	カリキュラムセンターの周知			活用の増加、研

1 2	家庭や地域と連携した道徳教育の推進		担当課	教育研修所	
取組内容 基本計画 P【26頁】	授業参観やオープンスクールなどの機会を捉え、道徳科の授業を公開し、学校における道徳教育について家庭や地域の理解を得るとともに、積極的な連携を図る。				
道徳科の授業公開実施校数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	20 校	20 校	10 校	10 校	20 校
中学校	8 校	8 校	1 校	2 校	2 校
R4 指導の 重点 【9 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 新規	授業参観やオープンスクール等による道徳科の授業公開			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

(2)「共生」の心を育む教育

人権に関する理解と人権感覚の涵養を基盤に自他の人権を守り、人権課題の主体的解決に向けた教育の推進に取り組みます。

国籍や民族の違いを認め合い、共によりよく生きようとする心情や態度を育成するための学習や交流機会の充実を図ります。

【主な取組】

1 3	人権教育の充実	担当課	学校教育課		
取組内容 基本計画 P【27頁】	「三田市人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指す条例」を踏まえ、教育活動全体を通して、学校・家庭・地域と連携しながら人権教育を推進するとともに、人権意識の高揚や指導力向上につながる教職員研修を実施する。				
人権教育担当者研修会受講者数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	80 人	62 人	53 人	64 人	27 人
R4 指導の 重点 【10 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	人権教育の充実		○
	2	継続	人権教育担当教員等研修会の開催		○
	3	継続	児童生徒支援教員の配置（県事業）		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

1 4	福祉教育の推進	担当課	学校教育課	
取組内容 基本計画 P【28頁】	高齢者や障害のある人等を含むすべての人々が、地域の中で、自分らしく生活できる環境づくりの大切さを学ぶことができるよう障害者差別解消法や三田市みんなの手話言語条例、三田市障害者共生条例等の趣旨を踏まえ、体験等を交えながら福祉教育を推進する。			
R4 指導の 重点 【10 頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	手話学習の推進	○
	2	継続	学校元気アップ共育事業	○
	3	継続	体験活動の実施	△
	4	継続	社会福祉協議会等との連携による福祉教育の推進	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			

	3	コロナ禍による、人と関わる福祉体験活動等の減少	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策 (案) 【A】		期待効果
	3	コロナ制限の撤廃に伴い、各種体験活動を再開していく。	体験活動実施

1 5	多文化共生教育の充実	担当課	学校教育課			
取組内容 基本計画 P【28 頁】	すべての子どもが、国籍や民族の「違い」を認め合い、多様な文化や価値観を受容・尊重して、共に生きようとする意欲や態度を育てる。					
外国人等をゲストティーチャーとして招いた授業実践校						
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
小学校	7 校	6 校	3 校	3 校	4 校	
中学校	1 校			2 校	1 校	
R4 指導の 重点 【10 頁】	種別	具体的取組 【D1】			評価 【C1】	
	1	継続	国際理解教育担当者会の開催			○
	2	継続	多文化 WAIWAI 親子デイキャンプの開催			○
	3	継続	三田市在住外国人教育推進委員会の開催			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容 (成果) 【D2】					
課題等	上記具体的取組に関する主な課題 (主な原因) 【C2】					
改善策等 (R6 向)	課題についての対策 (案) 【A】			期待効果		

1 6	帰国・外国人児童生徒への支援	担当課	学校教育課			
取組内容 基本計画 P【28 頁】	県の子ども多文化共生サポーターや市の外国人語学指導員の配置により、外国人児童生徒等への母語による学習支援や心のケア、日本語指導を充実させ、自己実現を支援する。					
多文化共生サポーター (県費) の派遣状況						
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
小学校	25 回 (3 校)	190 回 (3 校)	4 回 (1 校)	31 回 (1 校)	112 回(4 校)	
中学校		16 回 (1 校)	27 回 (1 校)	37 回 (1 校)	36 回(1 校)	
外国人語学指導員 (市費) の派遣状況						
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
小学校	52 回 (3 校)	68 回 (2 校)	88 回 (3 校)	91 回 (4 校)	90 回(3 校)	
中学校	10 回 (1 校)	22 回 (1 校)	16 回 (2 校)	55 回 (3 校)	54 回(4 校)	
R4 指導の 重点 【10 頁】	種別	具体的取組 【D1】			評価 【C1】	
	1	継続	帰国・外国人児童生徒への支援			○
	2	継続	国際理解教育推進事業			○
	3	継続	子ども多文化共生サポーターの活用 (県事業)			○

	4	継続	三田市外国人語学指導員の派遣	○
	5	継続	ボランティアティーチャーの派遣	○
	6	継続	在日外国人学校就学補助金	—
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	6			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	6			

【指標】基本施策2 「豊かな心」の育成

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成 状況
「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 73.6% (中3) 78.0%	(小6) 85.0% (中3) 87.0%	△
「人が困っているときは、進んで助けている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 91.1% (中3) 88.6%	(小6) 92.0% (中3) 90.0%	○
「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 78.3% (中3) 75.1%	(小6) 90.0% (中3) 85.0%	△
「いじめを受けたり、嫌なことがあたりした時相談しない」と答える子どもの割合 (「いじめに関する生活アンケート」調査)	(小6) 8% (中3) 11%	(小6) 0% (中3) 0%	△

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「—」調査対象外

基本施策 3 「健やかな体」の育成

(1) 体力・運動能力の向上

生涯にわたり、心身共に健康で活力ある生活を送るために、体育の授業の充実を図るとともに、学校生活全般において、児童生徒の体力や運動能力の向上に向けた取組をお行います。

また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果等を踏まえ、子どもの体力・運動能力の向上に向けた取組とともに、学校と連携した地域スポーツ活動を支援します。

子どもたちがスポーツを通じて、夢や希望をもてるよう仲間づくりや交流の機会の充実のほか、プロスポーツ、全国レベルの大会など、トップレベルのアスリートにふれることでスポーツ・運動に関心の高い子どもを育てます。

【主な取組】

17	★市立幼稚園における「しなやかな体と心づくり」の推進			担当課	幼児教育振興課	
取組内容 基本計画 P【31頁】	芝生園庭や「わくわく体操」を基盤に、友だちと一緒に取り組む中で、多様な体の動きを習得するとともに、自分なりの目標をもって取り組もうとする意欲を高め、達成感を味わうなど、「しなやかな体と心」を育む。					
「わくわく体操」実施状況						
経年経過	平成30年度 10園	令和元年度 10園	令和2年度 10園	令和3年度 10園	令和4年度 10園	
芝生園庭の状況						
経年経過	平成30年度 10園	令和元年度 10園	令和2年度 10園	令和3年度 10園	令和4年度 10園	
R4 指導の 重点 【11頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】	
	1	継続	「幼児期運動指針ガイドブック」の活用			○
	2	継続	市立幼稚園における「わくわく体操」の推進と芝生園庭を活用した運動遊びの充実			○
	3	新規	幼児の心の軸・体の軸をしなやかに育てる保育の創造			○
	4	新規	わくわく体操の実施（市立全10園で実施）			◎
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】					
	4	継続的な取り組みにより、多様な体の動きが習得できつつある。				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】					
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果	

18	体力向上の取組の推進	担当課	教育研修所
----	-------------------	-----	-------

目標値	「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」の肯定的回答の割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）				
取組内容 基本計画 P【31頁】	「さんだっ子元気アッププログラム」の取組を推進するとともに、小学校の体育授業時に専門性に優れたサポーターを派遣し、体力・運動能力の向上をめざす。また、体育授業だけでなく、「キッピー体操」など、日常生活における体力向上の取組を推進する。				
「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」の肯定的回答の割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小5	設問なし	92.0%	実施なし	88.6%	94.1%
中2		85.0%		83.0%	85.6%
R4 指導の 重点 【11頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施（文部科学省）及び分析		○
	2	継続	さんだっ子元気アップサポーター派遣（小学校1校、中学校1校に1回4時間×3回＝12時間）		△
	3	継続	「さんだっ子元気アッププログラム」に伴う授業見学会の実施		—
	4	継続	体力アップサポーターの活用（県事業）		○
	5	継続	キッピー体操の実施		△
	6	継続	キッピー体操動画をタブレット端末にて、視聴できるようにアイコンを常駐		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	2	サポーターの人材確保や日程調整において困難さがある。民間スポーツ施設と体力向上事業の新規事業により連携を強化する。			
	3	見学に行くための時間や授業担当人員の確保等の困難さがある。サポーターを小学校20校へ派遣し、校内において見学や実技研修の実施ができる環境を整備する。			
	5	朝の会等の時間に位置付けて実施する等、活用を推進する。			
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	2	小学校体力育成事業にかかる体力・運動能力アップサポーター派遣事業において20校に専門性の高い指導員を派遣する。			学校別ニーズに対応した指導の充実 児童の運動に対する愛好度の向上
	3	水泳授業民間施設利用委託モデル事業として、民間企業の保有する施設を利用して、専門性の高い指導員による水泳指導を実施			
	5	小規模校合同水泳指導モデル事業として、小規模小学校2校合同で、専門性の高い指導員派遣による水泳指導を実施			

19	★アスリートとふれ合う機会の創出		担当課	文化スポーツ課		
取組内容 基本計画 P【31頁】	トップアスリート等とふれ合う機会を設け、子どもたちに「夢や希望」をもってスポーツに取り組む意欲の向上を図るスポーツ「夢」プロジェクトを進める。					
トップアスリートとの交流やプロスポーツ大会の観戦等児童・生徒数						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	1回	2回	1回	0回	0回	
R4指導の 重点 【12頁】		種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	スポーツ「夢」プロジェクト等の推進（トップアスリートとの交流やプロのスポーツ大会を間近で見ることなどスポーツを通して子どもたちに夢や感動を与える。）			△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】					
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】					
	1	感染症の影響により交流等の機会の場を提供できなかった。				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果	
	1	感染症対応が見直されたことによる交流の機会増			20%増	

20	★地域スポーツ活動の支援と連携強化		担当課	文化スポーツ課		
取組内容 基本計画 P【31頁】	「三田市スポーツ推進基本計画」に基づき、地域のスポーツ団体を通じて、仲間づくりや子どもの健康・体力づくり、競技者の育成等を進めるとともに、地域のスポーツ活動での部活動の補完や連携を進め地域スポーツの推進に取り組む。					
R4指導の 重点 【12頁】		種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	スポーツクラブ21の支援（地域スポーツクラブ活動の支援と連携強化を図るなど、子どもから高齢者まで地域住民同士の多世代交流により取り組む。）			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】					
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】					
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果	

21	★スポーツ学習講座等の情報提供		担当課	文化スポーツ課		
取組内容 基本計画 P【31頁】	子どもの体力向上やスポーツに親しむ機会につなげるため、各種スポーツ教室や体験講座等に関する情報提供を一層推進し、参加者の増加を図る。					

スポーツ教室の実施状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教室数	11 種目	11 種目	5 種目	4 種目	5 種目
R4 指導の 重点 【12 頁】		種別	具体的取組 【D1】		評価 【C1】
	1	継続	スポーツ教室等の開催（市民スポーツ教室の実施など 子どもを対象としたスポーツに親しむ機会の充実）		○
特筆すべ き取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

(2) 食育・健康教育

子どもたちが食事の大切さ、喜び、楽しさを知ること、心身の成長や健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識の習得と望ましい食習慣の形成につながるよう学校・家庭・地域と連携しながら、様々な食育の取組を推進します。

また、食べ残しなどの問題や食が多くの人に支えられていることを通して、食から環境を考えることは、食に関心をもち、食に対する感謝や食文化等を含めた食の大切さを知る機会となります。健全な食生活を実践することができるよう家庭や地域、関係機関と連携を図りながら、食育や学校給食（地産地消）を通じた心身の健康の保持増進を推進します。

新型コロナウイルス感染症の対応経験を踏まえ、未知のウイルスについても想定し、感染症予防のための指導やアレルギー疾患への対応について、引き続き研修や対応マニュアルを充実するとともに、教職員のアレルギー知識の周知、学校園所での感染症対策の向上、徹底を図ります。さらに、家庭・地域と連携した学校保健活動を推進し、生涯にわたる健康の基礎を培う健康教育の充実を推進します。

【主な取組】

22	食育の推進		担当課	学校教育課・学校給食課	
目標値	「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）				
取組内容 基本計画 P【32頁】	「三田市の学校・園における食育推進計画」に基づき、学校・園における食育を体系的に推進する。また、三田の食の魅力を発見し、食に対する関心を高めるため、「食べチャオさんだ！」を合言葉に郷の恵みへの感謝の心や望ましい食習慣等、食を通じた健やかな体の育成を図る。				
「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6	96.6%	96.7%	実施なし	96.9%	96.5%
中3	93.5%	92.4%		93.5%	92.6%
R4 指導の 重点 【12頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	給食時間の食育指導の実施		○
	2	継続	食に関する作品の募集		○
	3	継続	食育イベント（食育展示等）の実施		△
	4	新規	給食センター見学会の開催		△
特筆すべき 取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	3	展示期間が短いこと。			
	4	新型コロナウイルス感染症の感染防止の為、活動が制限された。			

	5	新型コロナウイルス感染症の感染防止の為、活動が制限された。	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策 (案) 【A】		期待効果
	3	展示期間や場所を調整し拡大する。	見学者増加による啓発の拡大
	4	デジタル化に対応した食育事業を展開する。	視聴者増加による啓発の拡大
	5		

2 3	地産地消の推進	担当課	学校給食課		
目標値	地場野菜使用率				
取組内容 基本計画 P【32 頁】	市内の農産物や食文化への関心を高めるため、JA 学校給食部会の協力のもと、三田の特産品や地場野菜を学校給食に積極的に取り入れ、地産地消を推進する。				
地場野菜使用率					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	31.4%	31.4%	31.3%	31.3%	28.6%
R4 指導の 重点 【13 頁】		種別	具体的取組 【D1】		評価 【C1】
	1	継続	地場野菜、母子茶など特産品を使ったふるさと給食の実施		△
	2	継続	三田米を使った給食 (週 4 回) の実施		○
	3	新規	献立表や食育教材を活用した、子どもの地元食材への理解促進		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容 (成果) 【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題 (主な原因) 【C2】				
	1	地場野菜が作況によって、納品が困難な作物があった。また、三田肉などの特産品について費用の関係から活用が進んでいない。			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策 (案) 【A】			期待効果	
	1	JA 兵庫と新たな品目や作付け状況、出荷規格等において、消費拡大の検討を行うとともに、地産地消に伴う追加となる経費を検討する。		ふるさと意識の醸成の向上	

2 4	学校給食の安全・安心の確保	担当課	学校給食課		
取組内容 基本計画 P【33 頁】	国の定めた「学校給食衛生管理マニュアル」や本市の「学校給食異物混入対応マニュアル」、「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」等に基づき、食材の購入から調理、給食の提供に至る各工程において、施設・人の衛生面を含め、学校給食の安全管理を推進する。				
「食の安全に関する研修」の実施状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	実施	実施	実施		

R4 指導の 重点 【13 頁】	種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1 拡大	食の安全に関する研修の実施	△
	2 継続	子どもたちへの適切なアレルギー対応	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】		
	1	ヒヤリ・ハット事例があり、学校園・保護者と連携した対応が必要	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果
	1	手引きに係る検討会を開催し、安全管理を推進する。	安全管理の推進

2 5	学校給食の異物混入未然防止	担当課	学校給食課		
取組内容 基本計画 P【33 頁】	給食センターをはじめ、食材の納入や米飯・パンの調理提供等に携わる事業者と異物混入などの事案や改善策などの情報を共有し、食中毒や異物混入等の事故の未然防止を図る。				
「委託工場等への定期・不定期査察」の実施状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	6 回	6 回	4 回	4 回	3 回
異物混入等事案発生件数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	23 件	20 件	30 件	24 件	17 件
食中毒発生件数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
R4 指導の 重点 【13 頁】	種別	具体的取組【D1】	評価【C1】		
	1 拡大	事前ミーティングによる作業手順の確認の徹底	○		
	2 拡大	健康状態、衛生面、作業工程等の点検票による記録、確認	○		
	3 拡大	委託工場等への定期、不定期の査察と混入防止策、衛生環境の改善、強化依頼	△		
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	3	異物混入発生後の改善に係る指導となるため、事後対応になっている。			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果		
	3	未然防止の為、施設の査察や改善依頼を強化する。	異物混入の未然防止		

2 6	感染症予防のための能力・態度の育成	担当課	学校教育課
取組内容 基本計画	新型コロナウイルス感染症については、「学校における新型コロナウイルス感染症予防について」を随時見直し、感染拡大防止を図るとともに、インフルエンザ、		

P【33頁】	風疹、麻疹等の感染症に対しての正しい知識と理解をもとに、予防する能力や態度の育成を図る。			
R4 指導の重点【13頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1 継続	「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」（文部科学省）、「学校における新型コロナウイルス感染症予防について」（三田市教育委員会）、「幼稚園における新型コロナウイルス感染症予防について」（三田市幼児教育振興課）に基づく対応		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等（R6 向）	課題についての対策（案）【A】			期待効果

27	健康教育の充実		担当課	学校教育課	
取組内容基本計画P【33頁】	継続的に健康診断等を実施するとともに、喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び感染症やアレルギー疾患に関する教育、疾病予防等について学校医等との連携を図りながら、正しい理解と行動につながる健康教育の充実を図る。				
アレルギー研修会受講者数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	77人	73人		42人	47人
関係機関や専門指導員等と連携した薬物乱用防止教室開催状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	18校			13校	15校
R4 指導の重点【13頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	アレルギー疾患に関する研修会の実施			○
R4 指導の重点【13頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	2 継続	「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル」（兵庫県教育委員会）、「学校園（学校給食）における食物アレルギー対応の手引き」（三田市教育委員会）による対応			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等（R6 向）	課題についての対策（案）【A】				期待効果

(3) 安全・防災教育

自ら身を守る能力や態度を育成する防犯教育とともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献する意欲を育む安全教育に取り組みます。

また、様々な場面や状況での災害を想定し、被害を最小限に減らす減災意識の向上や災害から自らの生命を守るための知識や技能を習得し、判断力、行動力を育成するとともに、災害の経験と教訓を継承し、人間としてのあり方、生き方を考える防災・減災教育に取り組みます。

【主な取組】

28	安全教育の充実		担当課	学校教育課	
取組内容 基本計画 P【34頁】	子どもが自ら身を守り安全を確保する能力を育成するため、防犯訓練や交通安全教育、AEDを扱う命の教育を行うなど、家庭・地域と連携して子どもの安全を確保する取組を推進する。				
防災訓練・防犯訓練・交通安全教育の実施状況					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幼稚園	20校	20校	20校	20校	20校
小学校	8校	8校	8校	8校	8校
中学校	1校	1校	1校	1校	1校
R4 指導の 重点 【14頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	学校園遊具の整備修繕		○
	2	継続	AEDの整備点検		○
	3	継続	交通安全教室、防犯教室等の開催		○
	4	新規	三田市登下校安全見守り連絡会の開催		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

29	防災・減災教育の充実		担当課	学校教育課	
取組内容 基本計画 P【34頁】	震災等の教訓を踏まえ、災害から自分自身や家族の生命を守るため主体的に行動する力（自助）を培う。また、災害時、学校には安全確保のため避難所が設置されることを踏まえ、自ら地域の一員としての自覚をもって、隣人や地域の方々と助け合って行動しようとする態度（共助）を育成する。				
地域と連携した防災訓練の実施数					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経年経過	22校	22校	13校	18校	24校

R4 指導の 重点 【14 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	地域と連携した防災訓練の実施	○
	2	継続	副読本「明日に生きる」等の活用	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

30	生命（いのち）を大切にす教育の推進	担当課	学校教育課	
取組内容 基本計画 P【35 頁】	児童生徒の発達段階に応じて、性暴力の加害者、被害者、傍観者とならないよう「生命を大切にす」安全教育を推進す。その上で、性暴力の根底にある誤った行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解し、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を育成す。			
R4 指導の 重点 【14 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	児童生徒の発達の段階や学校の状況を踏まえた、文部科学省作成「生命（いのち）の安全教育のための教材及び指導の手引き」の活用	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

【指標】基本施策3「健やかな体」の育成

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成 状況
「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きですか」の肯定的回答の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	(小5) 91.4% (中2) 85.6%	(小5) 93.0% (中2) 88.0%	○
「朝食を毎日食べている」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）	(小6) 96.5% (中3) 92.6%	(小6) 98.0% (中3) 96.0%	○
地場野菜使用率	28.6%	35.0%	△

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「-」調査対象外

基本施策 4 一人一人が大切にされる教育の充実

(1) 特別支援教育

障害のあるなしに関わらず、人格と個性を尊重し支え合い、多様なあり方を誰もが相互に認め合える共生社会の実現に向け、「共に学び、共に育つ」教育を推進します。子ども一人一人の自立と社会参加をめざし、支援を必要とする子どもの発達の状態や特性、個々の教育的ニーズを把握して効果的な指導支援の充実を図ります。そのために、ユニバーサルデザインの考えを取り入れた授業や学校環境の整備等、すべての子どもが安心して学べるよう教職員の特別支援教育に係る理解を深め、指導力の向上を図ります。

また、関係機関や専門家と連携・協働し、校種間の円滑な引き継ぎを行い、発達段階の連続性を大切にした支援体制や相談体制の充実に努めます。

さらに、医療的ケアを含む多岐にわたる教育的ニーズに応えることができるよう連続性のある「多様な学びの場」の整備と充実を図ります。

【主な取組】

3 1	就学前から卒業後までを見通した個別の指導計画等の作成と活用		担当課	教育支援課	
取組内容 基本計画 P【38 頁】	支援が必要な子どもについて、個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成するとともに、医療、家庭、福祉等との横連携及び、進学、就職時等の縦連携に「サポートファイル」を活用し、切れ目ない一貫した支援の充実を図る。				
サポートファイルの活用実績数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	410 人	433 人	473 人	532 人	557 人
R4 指導の 重点 【15 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	市様式の個別の教育支援計画等の作成と活用		○
	2	継続	サポートファイルの縦横連携への活用（特別支援教育コーディネーター等ネットワーク会議の開催、三田市教育相談支援チーム連絡会の開催、教育・家庭・福祉の連携の推進）		△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	2	ファイルの所持者は増えているが、効果的な活用の仕方の周知が不十分			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	2	シート類の見直しとネットワーク会議等での活用方法の周知		活用の促進	

3 2	特別支援教育相談の充実	担当課	教育支援課
取組内容	就学に関する早期からの相談等、より多様な相談に対応すべく、「特別支援教育サ		

基本計画 P【38頁】	「ポートセンター」の専任コーディネーター並びに外部専門員や三田市教育相談支援チーム相談員の専門性を活かし、相談の充実を図る。				
特別支援教育サポートセンター相談件数					
相談種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未所型	113件	107件	187件	219件	197件
訪問型	182件	278件	185件	171件	275件
合計	295件	385件	372件	390件	472件
就学説明会、学校見学会、就学相談会の実施状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	99件	126件	121件	113件	114件
R4指導の 重点 【15頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	就学支援事業の実施（三田市教育支援委員会、就学説明会、就学相談会）			○
	2 継続	特別支援教育サポートセンター相談事業の実施（電話相談、面接相談、外部専門員相談、巡回相談、療法士相談、校内委員会訪問支援）			○
	3 新規	市立幼稚園特別支援教育サポート事業の実施			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

33	特別支援教育研修の充実	担当課	教育支援課		
目標値	特別支援教育研修講座受講者数（年間延べ人数）				
取組内容 基本計画 P【38頁】	すべての教職員の特別支援教育に係る理解を深めるとともに、特別支援学校教職員・特別支援学級担任や特別支援教育支援員等の専門性と指導力の向上を図るため、ニーズに応じたより実践的な内容の研修を実施する。				
特別支援教育研修講座受講者数（年間延べ人数）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	381人	344人	131人	158人	270人
R4指導の 重点 【16頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	特別支援教育研修講座の開催（基礎研修、選択課題別研修、授業・保育実践研修、教育相談実地研修、コーディネーター研修、コンサルテーション研修）			○
	2 拡大	職種別特別支援教育研修の実施（自立活動実地研修、特別支援教育支援員研修、医療的ケアにかかる研修）			○
	3 継続	療法士派遣事業の実施			○

	4	継続	合理的配慮実践推進校指定事業の実施	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

3 4	通常の学級における指導・支援の充実	担当課	教育支援課		
取組内容 基本計画 P【38 頁】	校内支援体制を整備し、共通理解のもと、発達障害等により通常の学級において、特別な支援を要する子どもに対し、実態に応じた指導支援を行うとともに、特別支援教育指導補助員による教育的支援や通級指導教室における自立に向けた指導の充実を図る。				
学校生活支援教育による通級指導の実施状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	14 校	14 校	17 校	17 校	17 校
中学校	6 校	7 校	8 校	8 校	8 校
R4 指導の 重点 【16 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】	
	1	新規	校内支援体制整備の充実（特別支援教育コーディネーター連絡会の開催）	○	
	2	継続	指導補助員の配置（小学校に配置）	○	
	3	拡大	学校生活支援教育の配置（県事業）（小中学校に 8 名配置）	◎	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	3	中学校拠点校の 1 校増配置			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

3 5	共に生きる教育の推進	担当課	教育支援課	
取組内容 基本計画 P【38 頁】	障害のある子どもとない子どもが、共に学ぶことを通して互いを理解し、協力して生きていく態度を育成する。特別支援アシスタントや指導員等の教育的支援の充実を図り、子ども一人一人の教育的ニーズに対応しながら、小中学校や特別支援学校での交流及び共同学習を充実する。			
R4 指導の 重点 【16 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	新規	交流及び共同学習の推進（特別支援学級教育課程編成に係る説明会の開催）	○
	2	継続	特別支援学級自立支援員及び指導員の配置	○

	3	継続	特別支援アシスタントの配置	○
	4	新規	三田市立学校における医療的ケア運営協議会の開催	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 （R6 向）	課題についての対策（案）【A】			期待効果

(2) 生徒指導・相談体制の充実

今後も、児童生徒や保護者との信頼関係を深め、いじめの早期発見・早期対応、そして「いじめ見逃しゼロ」に向け、児童生徒理解に基づいた教育の充実に組織的に取り組みます。また、いじめを生み出す構造的な課題に目を向け、児童生徒が状況に応じて主体的に判断し、適切に行動できるよう、自己指導能力を高めることで、いじめや問題行動の未然防止をめざし、すべての子どもたちが安心して生活し、学ぶことができる学校づくりを進めます。

また、DV、ネグレクト、貧困やヤングケアラーなどの状況にある子どもたちに対して、支援の実施主体である福祉部局と密接に連携し、家庭・地域での子どもたちの環境改善に努めます。そして、不登校児童生徒に対しては、個に応じたきめ細かな指導・支援を行うとともに、初期対応を充実し不登校の予防に努めます。

【主な取組】

36	生徒指導の充実		担当課	学校教育課	
目標値	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)				
取組内容 基本計画 P【40頁】	組織的に、いじめ・不登校・問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、予防を目的とした生徒指導と相談体制の強化、学校園所連携の充実を図る。また、教職員がSNS上のいじめやトラブルに対応できるよう情報モラルに関する指導力向上を図る。				
「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6	97.8%	97.7%	実施なし	98.6%	97.8%
中3	94.8%	93.5%		94.6%	97.0%
いじめの報告件数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	68件	102件	71件	87件	116件
中学校	50件	56件	56件	79件	66件
R4 指導の 重点 【17頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	三田市いじめ防止基本方針、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の推進		○
	2	継続	三田市いじめ問題対策連絡協議会の開催		○
	3	継続	三田市いじめ対策ネットワーク会議の開催		○
	4	継続	生徒指導等問題対策委員会の開催		○
	5	継続	学校問題サポートチームの派遣		○
	6	継続	三田市生徒指導研究会等の開催		○
	7	継続	三田市不登校等に関する支援の在り方検討委員会の		○

		開催	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】		
改善策等（R6 向）	課題についての対策（案）【A】		期待効果

37	教育相談の充実	担当課	学校教育課		
取組内容基本計画 P【40 頁】	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どものサポーター、関係機関、保護者との連携により、児童生徒一人一人の思いに共感し、大切にできるようにチームとしての教育相談体制の充実を図る。				
スクールカウンセラー相談件数（市費 SC）					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	743 件	740 件	702 件	1,042 件	821 件
R4 指導の重点【17 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	スクールカウンセラーの配置（中学校 8 校、小学校 4 校に県費カウンセラーの配置：1 日 6 時間 年間 35 回）（小学校 5 校、特別支援学校に市費カウンセラーの配置：1 日 6 時間 年間 15～35 回）		○
	2	継続	子どものサポーターの配置（中学校 8 校に配置：1 回 4 時間×90 日回＝年間 360 時間）		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等（R6 向）	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

38	不登校対策の充実	担当課	学校教育課		
目標値	不登校児童生徒・保護者が関係機関に相談・支援を受けている割合				
取組内容基本計画 P【40 頁】	不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、三田市あすなる教室をはじめ、民間施設（フリースクール）への通所や家庭でのデジタル技術を活用した学習を指導要録上出席として取り扱うなど、対策を充実する。				
不登校児童生徒・保護者が関係機関に相談・支援を受けている割合					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	新規指標			73.7%	65.3%
不登校児童生徒の出現率					

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	0.27%	0.58%	0.58%	0.97%	1.46%
中学校	3.55%	3.34%	3.87%	5.20%	6.14%
R4 指導の 重点 【17 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	あすなる教室における陶芸教室、野外炊事活動、体育文化活動など体験活動の充実		○
	2	継続	カウンセラーの配置		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

39	スクールソーシャルワーカーと連携した支援の推進	担当課	学校教育課		
取組内容 基本計画 P【40 頁】	児童生徒の生活環境の課題に対し、福祉的な視点からの支援を充実するため、スクールソーシャルワーカーとの連携を推進する。				
スクールソーシャルワーカー相談件数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
			841 件	1,114 件	1,092 件
R4 指導の 重点 【17 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	スクールソーシャルワーカーと連携した支援の推進		○
	2	継続	スクールソーシャルワーカーの配置（8 中学校区にスクールソーシャルワーカーの配置：1 日 7 時間 45 分 年間 35 回）		○
3	新規	スクールソーシャルワーカースーパーバイザーの配置（1 名配置：スクールソーシャルワーカーに指導助言及び支援、研修会等の講師等を行う。）		○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

40	福祉部局と連携した効果的な支援	担当課	学校教育課・教育支援課		
取組内容 基本計画	福祉的な支援を要する児童生徒に対して、第 2 期三田市子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策の実施等により、効果的な支援につながるようスクールソーシ				

P【40 頁】	ヤルワーカーや福祉部局との連携を図る。				
教育相談の充実に向けた研修会の開催状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		52 名	32 名	31 名	37 名
R4 指導の 重点 【17 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	教育相談の充実に向けた研修会の開催		○
	2	継続	スクールソーシャルワーカー連絡会及び研修会の開催		◎
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	2	スクールソーシャルワーカー連絡協議会において、地域福祉支援員に参加を要請し、地域資源活用の促進を図った。			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

(3) 保護者の経済的負担の軽減

経済的な理由により就学困難な児童生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等に対して、学校教育に必要な費用の支援を継続して実施します。

また、国等の動向を注視しながら、支援内容の充実に取り組めます。

これらにより、保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、学校教育の円滑な実施を図ります。

【主な取組】

4 1	就学援助費及び高等学校等入学支援金の支給		担当課	教育支援課	
取組内容 基本計画 P【41頁】	経済的な理由により就学困難な小中学校等の児童生徒の保護者に対して、新入学生用品費、学用品費、給食費、修学旅行費等を支給する。また、高等学校等入学の際に必要な費用の一部を支給する。				
就学援助費の支給状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	448 人	459 人	516 人	449 人	546 人
	25,244 千円	26,140 千円	28,845 千円	28,013 千円	27,803 千円
中学校	233 人	248 人	272 人	240 人	251 人
	19,203 千円	21,391 千円	22,413 千円	21,645 千円	21,232 千円
援助率	7.65%	7.95%	8.89%	7.69%	7.35%
就学援助費（入学準備金）の支給状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	47 人	58 人	47 人	27 人	40 人
	1,908 千円	2,355 千円	1,908 千円	1,379 千円	2,042 千円
中学校	68 人	71 人	89 人	50 人	71 人
	3,223 千円	3,365 千円	4,218 千円	3,000 千円	4,260 千円
高等学校等入学支援金の支給状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人数	38 人	22 人	25 人	38 人	24 人
金額	2,402 千円	1,390 千円	1,580 千円	2,402 千円	1,516 千円
R4 指導の 重点 【18 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	就学援助費の支給		○
	2	継続	高等学校等入学支援金の支給		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

4 2	遠距離通園・通学費の補助	担当課	教育支援課・幼児教育振興課		
取組内容 基本計画 P【41頁】	市立の幼稚園及び小中学校に遠距離通園・通学する園児・児童生徒の保護者に対して、通園・通学費を補助する。				
バス定期の支給状況（10/10 補助）					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
幼稚園	14 人	11 人	8 人	8 人	8 人
	445 千円	356 千円	261 千円	273 千円	309 千円
小学校	153 人	159 人	154 人	145 人	140 人
	5,148 千円	5,405 千円	5,299 千円	4,942 千円	4,678 千円
中学校	97 人	94 人	94 人	83 人	77 人
	9,850 千円	10,018 千円	10,481 千円	9,220 千円	7,942 千円
通学用品の支給状況（小学生 5 千円、中学生 10 千円を上限に補助）					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	11 人	6 人	5 人	4 人	2 人
	50 千円	20 千円	10 千円	20 千円	10 千円
中学校	57 人	81 人	94 人	70 人	67 人
	550 千円	451 千円	632 千円	661 千円	643 千円
R4 指導の 重点 【18 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	遠距離通園・通学費の支給			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

4 3	特別支援教育就学奨励費の支給	担当課	教育支援課		
取組内容 基本計画 P【41頁】	市立の小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、新入学学用品費、学用品費、給食費、修学旅行費等を支給する。				
特別支援教育就学奨励費の支給状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	101 人	109 人	108 人	113 人	118 人
	3,047 千円	3,088 千円	3,027 千円	3,551 千円	3,909 千円
中学校	30 人	30 人	36 人	45 人	58 人
	1,184 千円	1,257 千円	1,645 千円	2,026 千円	3,263 千円

R4 指導の 重点 【18 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	特別支援教育就学奨励費の支給	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

【指標】基本施策4 一人一人が大切にされる教育の充実

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成 状況
特別支援教育研修講座受講者数 (年間延べ人数)	270 人	300 人	○
「いじめはどんな理由がってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 97.8% (中3) 97.0%	(小6) 100% (中3) 100%	○
不登校児童生徒・保護者が関係機関に相談・支援を受けている割合	65.3%	100%	▼

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「―」調査対象外

基本施策 5 社会的自立に向けた教育の推進

(1) キャリア形成と自己実現を図る教育

子どもたちが、社会の中で、自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するために、学校・家庭・地域が連携したキャリア教育の充実に取り組み、子どもが自ら学び、自身の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成を図ります。

環境体験事業や総合的な学習の時間等において、三田の豊かな自然や豊富な学習資源等を活用し、環境保全に対する理解と関心を深めます。具体的な行動に結びつけられるような環境教育を推進することで、子どもたちのコミュニケーション能力や問題解決能力の育成を図ります。

また、多様な学びの場として魅力ある持続可能な部活動を推進し、生徒自身が仲間と連携・協働することで目標達成に挑み、自己肯定感を高め生徒の自己理解・自己管理能力や課題対応能力の育成を図ります。

【主な取組】

4 4	キャリア教育推進体制の整備		担当課	学校教育課
取組内容 基本計画 P【45頁】	学校におけるキャリア教育の目標を明確にし、その上で、組織的・系統的な推進体制を整備し、教育活動全体を通じて、キャリア形成と自己実現を図る。			
R4 指導の 重点 【19頁】	種別	具体的取組【D1】	評価【C1】	
	1 継続	キャリア教育推進体制の整備	○	
	2 新規	特別活動を要としたキャリア教育の充実	○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	

4 5	キャリアノート、キャリア・パスポートの活用	担当課	学校教育課
目標値	「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)		
取組内容 基本計画 P【45頁】	キャリア教育を通して、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で、自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する能力を育成するため、「キャリアノート」「キャリア・パスポート」を活用し、小学校から高等学校まで切れ目のない指導の充実を図る。		

「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小 6	85.6%	84.5%	実施なし	80.7%	79.2%
中 3	72.0%	69.7%		68.8%	66.7%
R4 指導の 重点 【19 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	キャリアノート、キャリア教育指導資料等の活用と評価		○
	2	新規	「キャリア・パスポート」を活用した子ども一人一人の成長の見取りと支援の充実		○
	3	新規	小学校から高等学校まで切れ目のない指導の充実		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

4 6	キャリア教育に関わる体験活動の充実	担当課	学校教育課・教育研修所	
取組内容 基本計画 P【46 頁】	「環境体験事業」、「自然学校」、「わくわくオーケストラ教室」、「トライやる・ウィーク」、「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」等の体験活動をキャリア教育の核として、自己の可能性や適性の理解、自己有用感等の獲得、学ぶことの意義の理解と学習意欲の向上等のため、体験活動の充実を図る。			
R4 指導の 重点 【20 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	環境体験事業（小学 3 年生）	○
	2	継続	自然学校推進事業（小学 5 年生）	○
	3	継続	わくわくオーケストラ推進事業（中学 1 年生）	○
	4	継続	トライやる・ウィーク推進事業（中学 2 年生）	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

4 7	家庭・地域と連携・協働したキャリア教育の推進	担当課	学校教育課
取組内容 基本計画 P【46 頁】	子どもたちを取り巻く学校・地域の現状や課題について、学校と学校外の関係者で共通理解を図り、「地域の教育力」を活用して、学校と家庭・地域と連携・協働したキャリア教育を推進する。		

R4 指導の 重点 【20 頁】	種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1 新規	「トライやる」アクションの推進	○
	2 新規	地域ぐるみで子どもを支えるコミュニティ・スクールの充実	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果

4 8	環境教育を通じた問題解決能力の育成	担当課	教育研修所
取組内容 基本計画 P【46 頁】	身の周りの自然や環境問題について、体験的に関わる活動や問題解決的な学習を通して、自然環境を大切にしようとする心情を育むとともに、自然と調和のとれた社会の創造に向けて、他者と協働し多様な視点をもとに、よりよい問題解決を図る力を育成する。		
R4 指導の 重点 【20 頁】	種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1 継続	環境教育、体験活動の充実	○
	2 継続	太陽光発電システムの環境教育への活用	○
	3 継続	有馬富士自然学習センター、県立人と自然の博物館等、関係機関との連携	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果

4 9	部活動による個性の伸長	担当課	学校教育課		
取組内容 基本計画 P【46 頁】	スポーツや文化芸術等の体験活動を通じて、自分自身の可能性について自己理解・自己管理能力を深め、他者との関わりの中で、責任感、連帯感の涵養を図り、好ましい人間関係を育む。また、部活動指導員など地域の教育力を効果的に活用するとともに、学校の実状に応じ、複数の学校による合同チームの実施等、持続可能な部活動運営のための体制整備に努める。				
運動部活動、文化部活動への入部の状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
			86%	84%	83%
部活動指導員の配置の状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度

	配置事業なし	4人(4校)	4人(4校)	10人(8校)	10人(8校)
R4 指導の 重点 【20 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	部活動振興事業		○
	2	継続	部活動指導員の配置		○
	3	継続	複数校合同チームへの支援		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策(案)【A】			期待効果	

(2) グローバル化に対応した教育

グローバル化が進展する社会の中で、国際的な視野に立って主体的に行動するために必要な資質・能力や異なる言語や文化、価値観などを尊重する態度の育成に取り組むとともに、外国語（英語）によるコミュニケーション能力や問題解決能力を育成し、様々な分野でグローバルに活躍する人材を育てます。

日本の伝統文化を体験的に学ぶことを通して、ふるさとを大切に思う心や伝統文化を尊重する態度を育みます。

本市の地域の自然や歴史、文化、人々の営みにふれる体験活動を通じて、ふるさとに対する愛着や誇りを育むとともに、多様な文化に対する理解を深め「さんだっ子」としてのアイデンティティを育てる教育を推進していきます。

【主な取組】

50	国際理解教育推進		担当課	学校教育課
取組内容 基本計画 P【47頁】	三田市国際交流協会等と連携を図り、様々な言語や文化にふれる機会を充実させるとともに、体験的な学習を取り入れ、国際的視野に立って持続可能な社会を実現するために必要な資質・能力を育成する教育を充実する。			
R4 指導の 重点 【21頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	国際化に対応した教育の充実	○
	2	継続	三田市国際交流協会や大学と連携したボランティアティーチャーを派遣	○
	3	継続	国際理解教育教材の貸し出し	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

51	外国語（英語）教育の推進		担当課	教育研修所		
目標値	「授業では、英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができていた」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
取組内容 基本計画 P【48頁】	就学前から中学校までの期間を見通し発達段階に応じて、外国語（英語）教育を推進する。小中学校においては言語活動を通して、「聞く」「読む」「話す〔やり取り〕」「話す〔発表〕」「書く」の4技能5領域を総合的に育成する。外国語（英語）教育の一層の充実に向けて小中連携を推進する。					
「授業では、英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができていた」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

小 6	新規指標			75.3%	実施なし
中 3				70.5%	
小学校英語専科の配置状況					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	1 人	2 人	3 人	4 人	6 人
R4 指導の 重点 【21 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	三田市英語教育推進の基本方針		○
	2	継続	さんだ子ども英語教育の開催		○
	3	継続	三田市中学校英語暗唱大会の共催		○
	4	継続	ALT、小学校外国語活動サポーターの派遣（英語教育推進事業）		○
	5	拡大	小学校英語専科の配置（R4：6人）		○
	6	新規	中学校でオンライン英語授業の実施		◎
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	6	「オンライン英語授業は、学習に役立った」と肯定的に回答した生徒の割合は、87.8%(R3: 85%)。また「オンライン英語授業で、これまで学習してきた英語を使うなどして、自分の言いたいことや気持ちなど先生に伝えようとした」と肯定的に回答した生徒の割合は、91.7%(R4 新規項目)。			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

5 2	伝統や文化に関する教育の推進	担当課	教育研修所	
取組内容 基本計画 P【48 頁】	古典、武道等、日本の伝統や文化にふれる学習・体験を通して、子どもの興味・関心を高めるとともに、国・郷土を愛する心や伝統文化を尊重する態度を育む。			
R4 指導の 重点 【21 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	伝統や文化に関する教育の推進	○
	2	継続	校外学習活動支援事業	○
	3	継続	学校元気アップ共育事業	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	

53	「ふるさと学習」の充実	担当課	教育研修所		
目標値	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)				
取組内容 基本計画 P【48頁】	三田の自然、歴史、文化、「川本幸民」や「三好達治」等の偉人を学習材として、市の学習施設等も活用しながら見学や調査等を行う体験活動を推進する。また、友好都市である鳥羽市との交流活動を通じて、互いの市の様子について理解を深めるとともに、友好の精神を育む。				
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小6		70.1%	実施なし	64.8%	54.5%
中3		47.4%		49.5%	43.4%
R4指導の 重点 【22頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	ふるさと学習推進事業		○
	2	継続	校外学習活動支援事業		○
	3	継続	ふるさと読本「川本幸民物語」「明治を生きた三人の九鬼さん」「塚本稔物語」「白洲退蔵物語」「甲賀ふじ物語」や「三好達治名詩選集」等の活用		◎
	4	継続	友好都市交流事業		○
	5	継続	神島小学校との交流		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】				
	3	ふるさと読本6「北の大地に理想郷を築いた人々～鈴木清・澤茂吉物語」発行			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策(案)【A】				期待効果

54	地域のよさを活かした体験教育の推進	担当課	教育研修所・学校教育課		
取組内容 基本計画 P【48頁】	ふるさと三田を愛する心を育て、地域の一員としての自覚を高めるために、「兵庫型体験教育(環境体験事業、自然学校推進事業、トライやる・ウィーク等)」を通じて、地域についての理解を深め、主体的に行動する力を育むとともに、ふるさと三田を愛する心を育てる。				
R4指導の 重点 【22頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	環境教育、体験活動の充実		○
	2	継続	太陽光発電システムの環境教育への活用		○
	3	継続	有馬富士自然学習センター、県立人と自然の博物館等、関係機関との連携		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】				

課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】	期待効果

【指標】基本施策5 社会的自立に向けた教育の推進

指 標	実績（令和4年度）	目標(令和8年度)	達成 状況
「将来の夢や目標を持っている」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 79.2% (中3) 66.7%	(小6) 90.0% (中3) 80.0%	○
「授業では、英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができていた」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 75.3% (中3) 70.5% 【R3年度実績】	(小6) 78.0% (中3) 73.0%	○
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合 (全国学力・学習状況調査)	(小6) 54.5% (中3) 43.4%	(小6) 74.0% (中3) 55.0%	△

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「－」調査対象外

基本施策 6 幼児期の教育の充実

(1) 生きる力の基礎を育む教育

農村地域の市立幼稚園を集約するなどにより、保育サービスの充実や地域の子育て支援を推進し、魅力を高めることで、望ましい集団規模の確保を図るとともに、地域活性化の資源としても利活用します。

また、幼児一人一人の育ちと学びの連続性を踏まえた教育を充実するために、研修や研究等を通じて、保育士・幼稚園教諭・保育教諭の資質の向上に努めます。

さらに、小学校との円滑な接続を図るため、「さんだっ子かがやきカリキュラム」に基づき、それぞれの施設での教育課程の編成、実施、評価・改善を図ります。

【主な取組】

5 5	★市立幼稚園再編の推進		担当課	幼児教育振興課
関連	9 5 小中学校再編の推進【学校再編課・学校教育課】			
取組内容 基本計画 P【51頁】	小規模化が著しい農村地域の幼稚園について、認定こども園化により多様な保育ニーズに対応することで、よりよい教育環境に向けた集団規模の確保を図るため、再編を推進する。			
R4 指導の 重点 【23頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	新規	(仮称)三田西認定こども園改修設計	○
	2	新規	こども園運営に係る地域住民や保護者との協議	◎
	3	新規	職員研修の実施	○
	4	新規	該当園の園児交流等	○
特筆すべき取組	2	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】 認定こども園運営方針等検討委員会を立ち上げ、諸課題について協議し、具体的な方向性を見出し、開園の準備を進めている。		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)【C2】			
改善策等 (R6向)	課題についての対策(案)【A】			期待効果

5 6	★幼児教育に係る教職員研修の充実		担当課	幼児教育振興課・保育振興課	
取組内容 基本計画 P【51頁】	市全体の就学前施設における教育の質の向上をめざし、教職員の専門性を高めるとともに、子どもを取り巻く社会的な課題等に対応できる知識の習得を図る。				
分野別リーダー研修の受講状況(保育振興課)					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受講者数	217人	208人	123人	125人	103人
テーマ	幼児教育	乳児保育	障害児保育	保護者支援・	保護者支援・子

				子育て支援	育て支援
市立幼稚園と保育所の人事交流状況（幼児教育振興課・保育振興課）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幼稚園	2人	2人	2人	1人	1人
保育所	1人	1人	1人	1人	1人
R4 指導の 重点 【23 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	幼稚園元気アップ共育事業		○
	2	継続	市内幼稚園連携推進事業		○
	3	継続	教育研修事業		○
	4	継続	研究推進委員会の開催		◎
	5	継続	市立幼稚園と保育所の人事交流の実施		○
	6	継続	市立幼稚園・保育所合同研修		—
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	4	研究の成果をまとめ、兵庫県国公立幼稚園・こども園教育研究会東支部研究発表会において報告することができた。			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	6	研修時間の確保			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	6	少人数での参加とし、研修の機会を確保する。			知識取得機会の拡大

5 7	★市立幼稚園指定研究事業の推進	担当課	幼児教育振興課		
関連	2 授業改善の促進（教育研修所）				
取組内容 基本計画 P【51 頁】	豊かな直接的・具体的な体験を通して、「学びに向かう力」を育む保育を創造するとともに、幼児教育の充実に向け、教職員の資質向上を目的とした研究事業を推進する。				
R4 指導の 重点 【23 頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】	
	1	継続	指定研究事業	○	
	2	一時	阪神地区幼稚園教育研究会	◎	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
	2	研究の成果をまとめ、近隣市町へ発信することができた。			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

5 8	★幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続	担当課	幼児教育振興課
取組内容 基本計画	幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、アプローチカリキュラムの活用や小学校教諭との連携を深めるなど、幼児		

P【51頁】		教育・保育と小学校教育との円滑な接続を図る。			
さんだっ子かがやきカリキュラムに基づく研修（幼児教育振興課・保育振興課）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
テーマ1	①	③	実施なし	⑤	⑦
受講者数	86名	50人	実施なし	58人	55名
テーマ2	②	④	実施なし	⑥	⑧
受講者数	45名	45人	実施なし	76人	61名
テーマ	①	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざして			
	②	造形活動を通して自尊感情を高める			
	③	養護にかかる研修			
	④	危機管理にかかる研修			
	⑤	子どもの心の育ちを支える保育者の役割について			
	⑥	幼児教育・保育施設の横の連携と小中学校の縦のつながりを意識して			
	⑦	乳幼児の世界と保育			
	⑧	これからの学校園所の連携			
R4 指導の 重点 【24頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	就学前教育・保育スタンダードカリキュラム「さんだっ子かがやきカリキュラム」の活用		○
	2	継続	アプローチカリキュラムの作成と実践		○
	3	新規	合同研修会、カンファレンス等の実施		○
	4	新規	就学に向けた引継ぎ等の連絡会の実施		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

59	★市立幼稚園の子育て支援の推進	担当課	幼児教育振興課		
取組内容 基本計画 P【51頁】	芝生園庭を開放し、親子が集える場を提供したり、講師を招聘し、ベビーマッサージやヨガ等、親子で楽しめる催しを行う。				
地域子育てステーション事業（保育振興課）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
こども園	11か所	11か所	11か所	11か所	11か所
保育所	9か所	9か所	9か所	9か所	10か所
合計	20か所	20か所	20か所	20か所	21か所
市立幼稚園地域子育て支援事業“げんき”実施状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度

	115組 (5回)	88組 (5回)	中止	45組 (4回)	49組 (5回)	
市立幼稚園芝生園庭開放実施状況						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	42回	41回	39回	23回	43回	
R4指導の 重点 【24頁】		種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	保育所・幼稚園等を拠点とした子育て支援の推進			○
	2	継続	市立幼稚園地域子育て支援推進事業“げんき”(市立5園で実施)			○
	3	継続	市立幼稚園芝生園庭開放(全園実施)			○
	4	継続	地域子育てステーション事業(市内保育所・保育園・認定こども園で実施)			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】					
課題等	上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)【C2】					
改善策等 (R6向)	課題についての対策(案)【A】				期待効果	

60	★市立幼稚園の預かり保育の充実	担当課	幼児教育振興課			
目標値	市立幼稚園の預かり保育の実施日の拡充					
取組内容 基本計画 P【51頁】	再編対象外の市立幼稚園においては段階的に預かり保育の充実を図る。					
市立幼稚園の預かり保育の実施状況						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
週5日						
週3日	2園	2園	2園	全園	全園	
週2日	7園	7園	7園			
週1日		1園	1園			
R4指導の 重点 【24頁】		種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	市立幼稚園全園で預かり保育週3日実施			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容(成果)【D2】					
課題等	上記具体的取組に関する主な課題(主な原因)【C2】					
改善策等 (R6向)	課題についての対策(案)【A】				期待効果	

【指標】基本施策6 幼児期の教育の充実

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成 状況
「幼稚園は子どもの主体性を育み、活動を通して友達と協力したり、粘り強く取り組む力や自己肯定感などを高めている。」と答える保護者の割合（学校評価アンケート）	84.6%	90%	○
市立幼稚園の預かり保育の実施日の拡充	週3日：全園	週5日：全園	▼

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「－」調査対象外

基本施策 7 信頼される学校づくりの推進

(1) 学校組織力の向上

社会に開かれた学校づくりを推進していくため、学校園所情報の積極的な発信やオープンスクールの実施により、保護者や地域住民の学校についての理解を深めるとともに、学校・家庭・地域の連携を進め、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりに取り組めます。

また、学校経営における管理職のリーダーシップのもと、学校組織のマネジメント力の強化を図るとともに、多様な教育課題に組織的かつ迅速に対応ができる体制の構築をめざします。

さらに、多様な教育課題に対応するため、教育委員会と学校現場との連携を強化することで、学校組織運営の改善を図ります。

【主な取組】

6 1	開かれた学校園所づくりの推進		担当課	教育研修所・学校教育課・幼児教育振興課	
目標値	学校ホームページの年間アクセス数が家庭数の3倍以上（月平均）の学校数				
取組内容 基本計画 P【54頁】	学校園所だよりやホームページ等、様々な媒体の活用やオープンスクール等により、学校園所運営に関する情報を積極的に発信することで、教育活動に対する家庭や地域の理解を深め、それぞれの役割と責任を果たしながら、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりを推進する。				
学校ホームページの年間アクセス数が家庭数の3倍以上（月平均）の学校数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			22校	18校	27校
R4 指導の 重点 【25頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	学校園 HP 等の充実		○
	2	継続	学校元気アップ共育事業		○
	3	継続	幼稚園元気アップ共育事業		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

6 2	学校評価を活用した教育活動の改善推進	担当課	学校教育課・幼児教育振興課		
取組内容	P D C A サイクルに基づく学校評価を実施し、教職員が学校園所運営の成果や課				

基本計画 P【54頁】	題を共有しながら、積極的に教育活動の改善を図る。また、評価結果を公表することで、家庭・地域による教育活動への理解を深め、社会に開かれた教育課程の実現を図る。				
市立幼稚園芝生園庭開放実施状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	42回	41回	39回	23回	43回
R4指導の 重点 【25頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	PDCAサイクルに基づく学校評価の実施と公表（学校HPによる計画書と報告書の公表 全29校）			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

63	学校組織運営の改善	担当課	教育総務課・教育研修所		
取組内容 基本計画 P【54頁】	管理職のリーダーシップのもと、主幹教諭等の職の活用、校務分掌の見直し、危機管理体制の整備等、教職員が協働して様々な教育課程に組織的かつ迅速に対応するとともにリスクマネジメントの研修機会や支援体制づくりを充実する。				
R4指導の 重点 【25頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	校長面談における学校運営に係る指導・助言			○
	2 継続	新任教頭研修会の開催			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

64	教育委員会と学校の連携強化	担当課	教育総務課・学校教育課		
取組内容 基本計画 P【54頁】	教育委員会が学校に出向き、教育現場の実情を把握するとともに、現場の管理職や教職員、実際に学校教育に関わっている地域の方と意見交換を行い、教育現場の取組や課題を共有することで、施策への反映や学校組織運営への支援を充実する。				
R4指導の 重点 【26頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	学校訪問の実施（R4は15校を訪問予定）			○
	2 継続	教育懇談会の開催			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				

き取組		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】	期待効果

(2) 教職員の資質・指導力の向上

子どもを取り巻く環境の変化に適切に対応できる教職員として求められる資質を育成するため、研修の拠点となる教育研修所の機能を充実させ、教職員のキャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修や専門性の向上を図る研修等の一層の充実を図ります。

また、教職員の世代交代を見据え、教職員と多様な専門性をもつ教職員でのグループ活動により、教育研究を進めるとともに、グループ員の協働的な研究によって指導経験が少ない教職員の指導力の向上を図ります。

市民から信頼され、市民の期待に応える教育を一層充実するため、自らの仕事に対する誇りを高め、教職員という職に求められる倫理観を醸成し、徹底した不祥事の防止に向けた、研修の機会をつくります。

【主な取組】

6 5	教育公務員としての使命感の高揚と倫理観の確立		担当課	教育総務課・教育研修所
取組内容 基本計画 P【56頁】	非違行為を許さないコンプライアンス意識やハラスメントを許さない職場風土づくりにとどまることなく、教職員として、市民からの信頼にも応える、より高い次元での倫理観・職業観の醸成をめざす校内研修や全体での研修を推進します。			
R4 指導の 重点 【26頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	サービスに係る学校訪問の実施	○
	2	継続	コンプライアンス研修の実施	—
	3	継続	非違行為防止に向けた校内研修の推進	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	2	新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い具体的に進めていく。		教職員の倫理観の育成

6 6	教育研修所機能の強化	担当課	教育研修所
目標値	「研修内容を今後の指導に役立てたい」と回答した教職員の割合 (三田市教育研修所に関するアンケート)		
取組内容 基本計画 P【56頁】	教育書・教材等を置くカリキュラムセンター、タブレット端末、大型モニター等を備えた ICT 研修室、相談室、会議室等、教育研修所の機能を充実する。また、学習指導要領が示す資質・能力の育成に向けた研修、教職員のニーズに応じた研修や相談の機会を広く提供し、教職員の資質・指導力の向上を図る。		

「研修内容を今後の指導に役立てたい」と回答した教職員の割合 (三田市教育研修所に関するアンケート)					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	新規指標			98.6%	92.6%
R4 指導の 重点 【26 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	校内研究の支援、教職員の自主的研修の奨励とサポート		○
	2	継続	ICT 支援員の派遣による授業支援		△
	3	継続	指導案やワークシート、教育書・教材等を置くカリキュラムセンターの充実		△
	4	継続	タブレットパソコン、大型モニタを備えた ICT 研修室、相談室、会議室等、教育研修所の機能の充実		○
	5	継続	タブレット端末を活用したオンライン等による研修環境の整備		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	2	ICT 支援員の人数が目標値に達しておらず、ICT 環境整備に追われている。			
	3	カリキュラムセンター機能の周知と利便性の向上			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	2	ICT 支援員の増員と業務の見直し			
	3	カリキュラムセンター機能を効果的に活用できるネットワークシステムの導入の検討			

6 7	教職員研修の推進		担当課	教育研修所	
目標値	教育研修所で研修した教職員（年間延べ人数）※オンライン研修を含む。				
取組内容 基本計画 P【56 頁】	若手教職員から、ミドルリーダー、管理職等、それぞれのキャリアステージに応じた資質・指導力の向上を図るため、各種研修会を開催する。また、様々な教育課題や教職員のニーズを踏まえた研修を推進する。				
教育研修所で研修した教職員（年間延べ人数）※オンライン研修を含む。					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総人数	3,530 人	5,272 人	1,524 人	3,695 人	2,958 人
内オンライン			931 人	2,733 人	1,451 人
R4 指導の 重点 【27 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	教職員研修事業（様々な教育課題に対応した共通研修、初任者、2・3 年次等の若手からベテラン教職員まで、それぞれの世代に対応した研修、教科・領域等における授業づくり講座の実施など）		○

	2	継続	三田市立学校指導員制度事業（授業づくり講座の実施、提案授業の公開等）	△
	3	継続	教育課程研究事業（ICT 機器を効果的に活用した「主体的・対話的で深い学び」のある授業と「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、教科横断的な学習や探究的な学習、GIGA スクール構想を受けての情報活用能力の育成、小学校プログラミング教育、外国語教育の実施等、学習指導要領が示す資質・能力の育成に関する研究）	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	2	次代を担う学校指導員の育成、小中連携した指導員体制構築が課題である		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	2	若手とベテランを組み合わせた複数指導体制を進めるとともに、小学校のみならず中学校教員の学校指導員登用を進める。		

6 8	教育研究グループ活動の充実		担当課	教育研修所	
目標値	教育研究グループの組織率				
取組内容 基本計画 P【56 頁】	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成を明確に意識した授業の開発、指導内容・方法等について、教科領域ごとの部会に分かれて研究を進める。また、教育課題の解決に向けて、先導的に調査研究を進める。				
教育研究グループの組織率					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	21.4%	20.0%	21.7%	18.3%	18.4%
R4 指導の 重点 【27 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	教育研究グループ実践交流会の開催		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	課題についての対策（案）【A】				期待効果
改善策等 (R6 向)					

6 9	デジタル技術を活用した指導力の向上		担当課	教育研修所	
目標値	「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用することができる」と回答する教職員の割合				

(教職員の ICT 活用指導力チェックリスト【文部科学省】)					
取組内容 基本計画 P【56 頁】	教職員の授業力向上に向けデジタル技術の活用力を高める研修を実施し、タブレット端末・大型モニタ等の ICT 機器の活用を促進する。あわせて、児童生徒が情報を適切に扱えるよう情報モラルに関する指導力向上を図る。また、ホームページの作成、校務支援ソフトの活用、教科書事務等に係る実務研修を行い校務の効率化を図る。				
「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場면을計画して活用することができる」と回答する教職員の割合 (教職員の ICT 活用指導力チェックリスト【文部科学省】)					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		73.0%	83.4%	83.5%	84.1%
R4 指導の 重点 【27 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	GIGA スクール構想を受けて整備された ICT 機器等の活用		○
	2	新規	学習ソフト「ミライシード」の活用		○
	3	継続	情報教育の推進		○
	4	継続	「ICT を活用した教材研究・指導の準備・評価」「授業中に ICT を活用した指導」「児童生徒の ICT 活用の指導」等、教員の指導力の向上の推進		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

(3) 教職員の働き方改革

教職員の働き方改革の目的は、教育の質の向上です。教職員の勤務時間の適正化に向けた取組や校務におけるデジタル技術の活用を推進するとともに、教職員一人一人のメンタルヘルスの意識改革をするなど、学校における働き方改革を推進します。

さらに、これまでの働き方を見直し、自らの技量を磨くとともに、ワークライフバランスの充実につなげ、日々の質や教職員人生を豊かにして、自らの人間性や創造性を高められる、教職員にとって働きがいのある学校づくりを進め、子どもたちに対してよりよい教育活動を行うようにします。

【主な取組】

70	勤務時間適正化の推進	担当課	教育総務課	
取組内容 基本計画 P【57頁】	勤務時間の適正化推進委員会を組織し、各学校の業務量の見直しの取組についての情報を共有し、各学校や地域の実情を踏まえた取組を進める。また、定時退勤日やノー部活デーの完全実施、自動応答メッセージ機能付留守番電話の導入など校務の負担軽減に向けた取組等、対策を講じていく。			
R4 指導の 重点 【28頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	新規	勤務時間適正化推進委員会（年3回）の開催	○
	2	新規	ワーク・ライフ・バランスの推進	○
	3	新規	専門家による研修会の実施	—
	4	新規	定時退勤日（マイ定時退勤日含む）、ノー会議デー、ノー部活デーの完全実施	○
	5	新規	留守番電話（自動応答メッセージ型）を全校に導入予定	○
	6	新規	書類の簡素化	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった。		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	
	3	新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い具体的に進めていく。	教職員の意識改革	

71	校務におけるデジタル技術の活用推進	担当課	教育研修所	
取組内容 基本計画 P【57頁】	出欠情報や成績情報などの一元管理、電子化を行う校務支援システムの充実を図る。また、教職員間の情報共有やオンライン会議の開催により、校務の効率化を進め、子どもと向き合うための時間を確保するとともに、教職員の負担の軽減を図る。			
R4 指導の		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】

重点 【28 頁】	1	新規	校務の情報化の推進	○
	2	拡大	校務支援システムバージョンアップ	○
	3	新規	グループウェアおよび校内共有データ、市内共有データを活用した情報交換と情報共有の推進	○
	4	新規	総合健康管理ソフトの運用による子どもの健康データの管理	○
	5	新規	Web 会議ツールや研修動画配信の活用によるオンライン会議や研修の充実	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	

7 2	教職員のメンタルヘルスの保持増進	担当課	教育総務課	
取組内容 基本計画 P【57 頁】	教職員の心身の健康管理に配慮するとともに、研修や相談体制の充実を図ることで、教職員の精神・神経系疾患を未然に防止する。また、ストレスチェックの実施率を上げ、セルフケアやラインケアの推進、高ストレス者へのサポートを行う。			
R4 指導の 重点 【28 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	メンタルヘルス研修の実施	—
	2	継続	ストレスチェック（年 2 回）の実施	○
	3	継続	長時間勤務者に対する産業医等による面接指導の推進	○
	4	継続	臨床心理士による「こころの健康相談」の開催	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	
	1	新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い具体的に進めていく。	教職員の心身の健康	

【指標】基本施策 7 信頼される学校づくりの推進

指 標	実績 (令和 4 年度)	目標 (令和 8 年度)	達成 状況
学校ホームページの年間アクセス数が家庭数の 3 倍以上（月平均）の学校数	27 校	小中特別支援学校全校	○
教育研修所で研修した教員数（年間延べ人）	2,958 人	2,000 人	◎

数) ※オンライン研修を含む			
「研修内容を今後の指導に役立てたい」と回答した教職員の割合（三田市教育研修所に関するアンケート）	92.6%	85%	◎
教育研究グループの組織率	全教職員の 18.4%	全教職員の 20%以上	○
「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場면을計画して活用することができる」と回答する教職員の割合（教職員の ICT 活用指導力チェックリスト【文部科学省】）	84.1%	100%	△
ICT 支援員の数	3 人	7 人(4 校に 1 人)	▼

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「―」調査対象外

基本施策 8 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり

(1) 学校・家庭・地域の連携と協働

学校・家庭・地域が相互に連携し、それぞれの役割を果たす中で、子どもの成長を支える活動を推進するとともに、校区の実情に合ったコミュニティ・スクールを充実させていきます。

また、青少年の健全育成や世代間交流、体験活動等、学校・家庭・地域・関係機関等との連携により、子どもの育成活動を推進します。

【主な取組】

73	★学校・家庭・地域の連携による事業の推進		担当課	健やか育成課		
目標値	★学校支援ボランティアの年間延べ活動日数					
取組内容 基本計画 P【60頁】	学校支援ボランティアや放課後子ども教室を地域や学校に周知し、未来を担う子どもの成長を地域と学校が連携・協働して、地域全体で支えていく活動を推進する。					
★学校支援ボランティアの年間延べ活動日数						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		3,424日	2,608日	3,252日	4,414日	
学校支援ボランティア登録者数						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	299人	411人	489人	443人	438人	
活動ボランティア数						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	20,481人	20,275人	17,985人	32,387人	18,195人	
こうみん未来塾開催状況						
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
①	回数	31回	39回	34回	26回	39回
	人数	931人	1,053人	882人	798人	870人
②	回数	7回	9回	6回	9回	14回
	人数	319人	506人	217人	323人	563人
③	回数	6回	12回	13回	22回	27回
	人数	967人	2,139人	1,405人	1,570人	1,886人
④	回数					1回
	人数					2,302人
⑤	回数					34回
	人数					2,411人
合計	回数	44回	60回	53回	57回	115回
	人数	2,217人	3,698人	2,504人	2,691人	3,319人

講座	① 地域が主役コース、②地域でお試しコース、③全市版みんなで体験コース			
R4 指導の 重点 【29 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	学校支援活動促進事業	○
	2	継続	放課後子ども教室推進事業	○
	3	継続	こうみん未来塾（地域版）	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	

7 4	コミュニティ・スクールの充実	担当課	学校教育課	
取組内容 基本計画 P【60 頁】	地域ぐるみで子どもの育ちを支えるコミュニティ・スクールをさらに充実し、家庭・地域との持続的な連携と協働による「社会に開かれた教育課程」の実現を図る。また、地域学校協働活動との一体的推進により、地域とともにある学校づくりを推進する。			
R4 指導の 重点 【29 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	三田型コミュニティ・スクールの実施 (小学校 19 校、中学校 7 校、特別支援学校 1 校)	○
	2	新規	法に基づくコミュニティ・スクール先行実施 (小学校 1 校、中学校 1 校 2 年間)	○
	3	継続	小規模特認校支援事業（母子小学校）	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果	

7 5	P T A 活動の支援	担当課	学校教育課	
取組内容 基本計画 P【61 頁】	本市内の各 P T A が一層充実した活動を展開できるよう継続的な研修の実施を支援するとともに、定期的な情報提供や意見交換を行うなど、家庭での子どもたちの心身の健全育成に向けた取組の充実を支援する。			
R4 指導の 重点 【30 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	三田市 P T A 連合会代表者会を開催	○
特筆すべ	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			

き取組		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】	期待効果

76	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進	担当課	学校教育課		
目標値	「来年度以降も、協力したい」と答える事業所の割合 (地域も学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施に関するアンケート調査)				
取組内容 基本計画 P【61頁】	学校・家庭・地域が育てたい力を共有しそれぞれの役割を果たすことにより豊かな感性や創造性、自ら考え主体的に行動し問題を解決する力を育む。また、「トライやる」アクション等において、生徒が地域で活躍し、貢献することによりふるさと意識の醸成を図る。				
「来年度以降も、協力したい」と答える事業所の割合 (地域も学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施に関するアンケート調査)					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		91.7%	実施なし		96.2%
R4指導の 重点 【30頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	トライやる・ウィーク推進事業（県事業）		○
	2	継続	三田市トライやる・ウィーク推進協議会及び三田市トライやる・ウィーク検討委員会の開催		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

77	★子どもたちが安心して過ごせる地域づくりの推進	担当課	健やか育成課	
取組内容 基本計画 P【61頁】	学校・家庭・青少年健全育成関係団体等の地域が連携し、地域全体での見守り活動や声掛けなどにより、子どもたちが健やかに成長し、安心して過ごせる地域づくりを進める。また、デジタル技術が急速に進展する社会において、子どもたちが安全にかつ適切にインターネットを利用できるよう啓発を進める。			
R4指導の 重点 【30頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	青少年補導員による街頭補導・啓発活動	○
	2	継続	有害図書類の回収	○
	3	継続	地域青少年健全育成推進事業補助	○
	4	継続	青少年問題協議会の開催	○

特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】	
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等（R6 向）	課題についての対策（案）【A】	期待効果

78	余裕教室の活用	担当課	教育総務課
取組内容 基本計画 P【61頁】	<p>学校の余裕教室を活用し、地域の大人が子どもに関心を持ち、世代間の交流を深め、学校と地域の連携を図るとともに、良好な地域コミュニティづくりに向けた取組を推進する。</p> <p>また、地域イニシアチブ制度に基づく余裕教室について、学校、地域等との連携を図り有効活用していく。</p>		
R4 指導の 重点 【30頁】	種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1 継続	市民へ余裕教室活用の周知	○
	2 継続	余裕教室ガイドラインに基づき指定校を市ホームページに掲載	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】		
改善策等（R6 向）	課題についての対策（案）【A】	期待効果	

79	★新・放課後子ども総合プランの推進	担当課	健やか育成課		
取組内容 基本計画 P【61頁】	<p>子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動等を行うことができるよう放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携を推進する。</p>				
目標値	★放課後子ども教室の年間延べ開催日数				
	★放課後子ども教室の年間延べ開催日数				
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,314日	1,481日	1,042日	918日	1,355日
	放課後児童クラブ利用者数（15小学校区 31クラブ）				
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	942人	981人	1,025人	985人	1,035人
	放課後子ども教室（委託事業）				
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催校区	13小学校区	16小学校区	15小学校区	15小学校区	15小学校区

開催日数	1,314 日	1,481 日	1,042 日	918 日	1,355 日
活動者	6,577 人	6,796 人	4,285 人	4,111 人	5,965 人
参加者	29,497 人	26,520 人	15,074 人	13,584 人	22,978 人
R4 指導の 重点 【31 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	放課後児童クラブ		○
	2	継続	放課後子ども教室		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

(2) 家庭・地域の教育支援

子育てやしつけについて学ぶ機会や様々な悩みや心配事への相談体制を充実するとともに、多世代交流の場を提供することで家庭の教育力の向上を図ります。

また、子どもの権利を守るため、地域における人権研修や学習機会を充実することで、子どもの人権やいのちの大切さについてより多くの市民が理解を深めることができるよう努めます。

【主な取組】

80	★家庭教育学級の充実		担当課	健やか育成課	
取組内容 基本計画 P【62頁】	子どもを中心に、保護者どうしが交流を深め、自らの学びの機会や地域参画への機会と位置づけ、家庭・地域の教育力の向上に努める。				
家庭教育学級の実施状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施校区	16校	15校	8校	13校	16校
講座数	69講座	65講座	19講座	24講座	31講座
フォーラム	2回	2回	3回	2回	1回
R4指導の 重点 【31頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	家庭教育充実事業（家庭教育学級事業補助、合同運営委員会の開催、合同フォーラム（全市版）の開催など）			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

81	★三田市子ども家庭総合支援拠点の充実		担当課	子ども家庭課	
取組内容 基本計画 P【62頁】	家庭児童相談室に設置する「三田市子ども家庭総合支援拠点」を中心に、子育てする上での様々な悩みや心配事等の養育相談の充実を図る。また、要保護児童対策地域協議会、保健及び福祉、教育における関係機関との連携強化を図り、養育支援を必要とする家庭を早期に発見し、速やかに必要なサービスや地域リソースに有機的につなぐなど適切な支援の充実を図る。				
R4指導の 重点 【31頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 継続	子ども家庭総合支援拠点体制の充実			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果物）【D2】				

課題等	上記具体的施策に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】	期待効果

8 2	★青少年相談の充実	担当課	健やか育成課		
取組内容 基本計画 P【62 頁】	青少年期における友人関係や学校生活、進路、親子関係等の悩みについて、解決に向けての相談業務を行う。学校や関係機関との連携を強化して、より適切な対応や健全な心の成長に関する支援の充実を図る。				
青少年相談件数					
経年経過	平成 30 年度 417 件	令和元年度 217 件	令和 2 年度 129 件	令和 3 年度 214 件	令和 4 年度 167 件
R4 指導の 重点 【31 頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】	
	1 継続	青少年相談事業		○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

8 3	★世代間交流活動の支援	担当課	すくすく子育て課		
取組内容 基本計画 P【62 頁】	若い世代やシニア世代等が集う「多世代交流館シニア・ユースひろば」で、中高生が乳幼児とその保護者との交流を通じ、家庭や子育ての大切さを学ぶ機会を提供する。 また、小中高生と、同世代から高齢者までの多様な世代や地域ボランティアとの交流を促進する事業の実施とひろばの運営を行う。				
R4 指導の 重点 【32 頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】	
	1 継続	多世代交流館シニア・ユースひろば		△	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	1	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため参加は小人数となった。			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	
	1	積極的に周知活動を行う。		交流機会提供	
		企画事業の募集人数を増やす。		交流の促進	
		登録ボランティアの人数を増やす。		交流の促進	

84	★子どもの人権やいのちの大切さの啓発		担当課	人権共生推進課
取組内容 基本計画 P【63頁】	子どもの人権やいのちの大切さの理解を深めるため、「三田幸せプロジェクト」において、「子どもの人権について考える」分科会の設置など子どもの自尊感情を育み人権を尊重する研修の充実に取り組む。			
R4指導の 重点 【32頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	「三田幸せプロジェクト」の開催	△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	1	分科会の設置数に限りがあり、令和4年度のテーマに「子どもの人権」が入らなかったため。		
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	1	令和5年度に「子どもの人権」について考えるための分科会の設置を決定し、引き続き子どもの自尊感情を育む。		子どもの自尊感情の向上

85	★人権に関する研修や学習機会の充実		担当課	人権共生推進課	
取組内容 基本計画 P【63頁】	部落差別をはじめ、あらゆる差別を解消し、誰もが幸せと感じる人権尊重のまちを実現するため、「人権と共生社会を考える市民のつどい」や地域で市民参画の啓発講座等の充実に図るとともに、性的マイノリティ等の新たな課題についての啓発に取り組む。				
「人権と共生社会を考える市民のつどい」の開催状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	489人	376人	中止	482人	591人
性的マイノリティ研修の受講者状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	なし	なし	なし	482人 (市民のつどいにて開催)	14人
R4指導の 重点 【32頁】	種別	具体的取組【D1】		評価【C1】	
	1	継続	「人権と共生社会を考える市民のつどい」の開催	○	
	2	継続	「人権啓発企画講座」の充実	○	
	3	継続	性的マイノリティ支援の具体的取り組み	○	
	4	継続	人権に関する相談窓口の充実	○	
	5	継続	インターネット差別書き込みモニタリング等の取り組み	○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				

課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】	期待効果

【指標】基本施策8 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成 状況
学校支援ボランティアの年間延べ活動日数	4,249 日	4,350 日	○
「来年度以降も、協力したい」と答える事業所の割合（地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施に関するアンケート調査）	96.2%	95.0%	◎
放課後子ども教室の年間延べ開催日数	1,355 日	2,040 日	▼

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「-」調査対象外

基本施策 9 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり

(1) 学習成果を活かす仕組みづくり

青少年期からの自主的な「学び」を支援するとともに、地域の大人が培ってきた学習の成果を子どもたちに活かすため、地域人材の育成や仕組みづくりに取り組み、循環型の生涯学習社会の実現をめざします。

【主な取組】

86	★子どもの育ちを支える社会教育施設等の活用			担当課	文化スポーツ課
取組内容 基本計画 P【64頁】	地域の生涯学習の拠点としての社会教育施設等を積極的に活用し、市民の自主的な学びを支援しながら、地域の人材育成を推進するとともに学びの成果が次世代に還元されるよう仕組みづくりを進める。				
施設来場者数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有馬富士	116,078人	112,438人	65,996人	74,253人	75,947人
野外活動	33,003人	31,075人	27,969人	29,747人	32,744人
ガラス館	10,848人	11,271人	8,417人	10,166人	14,540人
R4指導の 重点 【33頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	野外活動センターの運営（野外活動を通じて自然に親しむ場を子どもたちに提供）		○
	2	継続	有馬富士自然学習センターの運営（自然と親しみ学ぶことで、ふるさと意識を高める）		○
	3	継続	ガラス工芸館の運営（子どもの文化教育のため創作活動の場を提供）		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

87	★子どもの読書活動や調べ学習を支援できる人材育成の推進			担当課	文化スポーツ課
取組内容 基本計画 P【64頁】	図書館を拠点に、ボランティア希望者、保護者、学校関係者等を対象として、子どもの読書活動や調べ学習を支援できる人材の育成に取り組む。				
R4指導の 重点		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	市立図書館の運営（小・中学生、大人別の「調べる学		○

【33 頁】		習教室」を開催)	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容 (成果) 【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題 (主な原因) 【C2】		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策 (案) 【A】		期待効果

8 8	★三田の自然を学び、活用するジュニアスタッフの育成		担当課	文化スポーツ課
取組内容基本計画 P【64 頁】	県立有馬富士公園の豊かな自然環境を活かし、人と自然の博物館と連携した、自然を学び活用するジュニアスタッフの育成を進める。			
R4 指導の重点 【33 頁】	種別	具体的取組 【D1】	評価 【C1】	
	1 継続	有馬富士自然学習センターの運営 (三田市有馬富士自然学習センターの仕事を体験しながら自然について学ぶジュニアスタッフを育成)	○	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容 (成果) 【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題 (主な原因) 【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策 (案) 【A】		期待効果	

(2) 多様な学習機会の創出

子どもたちに様々な学びと体験の機会を提供することで、「科学技術に親しみを感じる子」、「グローバルに活躍する気概をもつ子」、「チャレンジ精神旺盛な子」の育成を推進します。

また、地域の豊富な物的・人的な学習資源を積極的に活用し、多様な学習機会を創出することで、地域の自然、歴史・文化や芸能活動に親しみ、理解を深め、ふるさとを愛する心をもつ子どもを育てます。

【主な取組】

89	★「こうみん未来塾」の推進		担当課	健やか育成課	
目標値	★こうみん未来塾探究コースの小中学生の年間修了者数				
取組内容 基本計画 P【65頁】	本市の豊かな教育資源・地域資源（大学、博物館等）とデジタル技術を活かし、子どもたちが本物にふれる機会をもてる「こうみんプログラム」を通して、子どもたちの探究心を刺激する体系的で連続した学びを創出し、感性や好奇心、創造力を育み、新しい発想をもって活躍できる力を育成する。				
★こうみん未来塾探究コースの小中学生の年間修了者数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	新規指標				45人
R4指導の 重点 【34頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	拡大	こうみん未来塾の実施（全市版・探究コース・さんだサイエンスフェスティバル）		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等	課題についての対策（案）【A】				期待効果

90	★地域の伝統文化の継承の推進		担当課	文化スポーツ課	
取組内容 基本計画 P【65頁】	子どもたちに地域の伝統芸能などへの理解を進め、「知り・守り・育てる」機会を創出する。伝統文化の継承を進め、周知することでふるさと意識の醸成を図る。				
郷土学習プログラムの運営状況					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出前講座			64人（1校）	64人（1校）	219人（3校）
出前展示			3回（3校）	2回（2校）	2回（2校）
R4指導の 重点		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	郷土学習のプログラム運営（出前講座・郷土学習など）		○

【34頁】			
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】		
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】		
改善策等（R6向）	課題についての対策（案）【A】		期待効果

9 1	★歴史資料を活用した体験学習の推進			担当課	文化スポーツ課
取組内容 基本計画 P【65頁】	市の所蔵する数多くの歴史資料を活用し、文化財施設や学校への出前講座・展示、体験学習を通じて、ふるさと意識や郷土への愛着心を育む機会を提供する。				
ふるさと学習館、旧九鬼家住宅資料館					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来館	1,015人(15校)	1,279人(19校)		346人(6校)	404人(8校)
アトリーチ			471人(2校)	290人(4校)	実施なし
体験学習（三輪明神窯史跡園）					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来館	274人(13回)	427人(30回)	145人(14回)	92人(10回)	156人(13回)
アトリーチ	2,080人(44回)	2,266人(51回)	1,260人(30回)	1,343人(36回)	1,134人(38回)
R4指導の 重点 【34頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
1	継続	ふるさと学習館、旧九鬼家住宅資料館、三輪明神窯史跡園の運営（文化財の展示・出土品の公開・体験学習の実施など）			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等（R6向）	課題についての対策（案）【A】			期待効果	

9 2	★有馬富士自然学習センターを活用した学校教育支援			担当課	文化スポーツ課
取組内容 基本計画 P【65頁】	県立有馬富士公園の豊かな自然環境を活かし「有馬富士公園生態園（林の生態園・草地の生態園・水辺の生態園）」を学習の場とする学校教育支援を進める。				
有馬富士自然学習センタースクールサポート事業プログラム運営の参加者数					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	4,861人	1,854人	1,250人	1,932人	1,815人

R4 指導の 重点 【34 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	有馬富士自然学習センタープログラム運営（県立人と自然の博物館のプログラム事業において、有馬富士公園内のフィールドワークを実施）	○
	2	継続	スクールサポート事業	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果

9 3	★図書館を通じた「学び」の支援の推進		担当課	文化スポーツ課	
目標値	★図書館見学及び移動図書館サービス（定期巡回以外）を利用した小中学校の数				
取組内容 基本計画 P【66 頁】	子どもたちに本に親しむ機会や自主的な学びを行えるよう資料の提供及び人的支援を行う。また、調べる学習コンクールやイベントの開催、電子図書館の活用、移動図書館による館外サービスの実施等、多様な読書活動の機会づくりを行う。				
★図書館見学及び移動図書館サービス（定期巡回以外）を利用した小中学校の数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	8 校	4 校	1 校	2 校	2 校
R4 指導の 重点 【35 頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】	
	1	継続	市立図書館の運営	○	
	2	継続	子どもの読書活動支援	○	
	3	継続	「図書館を使った調べる学習コンクール」三田市大会の開催	○	
	4	継続	図書の団体貸出の推進	○	
	5	継続	移動図書館を活用した、学校支援活動の充実	△	
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	5	コロナ禍により、移動図書館サービスの利用が減少した。			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果	
	5	小中学校を中心に移動図書館サービスの認知度向上を図る。		利用件数の増	

9 4	★総合文化センターでの文化芸術の普及・育成の推進		担当課	文化スポーツ課	
目標値	★学校訪問コンサート（アウトリーチ活動）を利用した小学校				
取組内容 基本計画	総合文化センターでは、学校等において、文化芸術の鑑賞機会を設ける（アウトリーチ活動）ことで学齢期からの豊かな人間性を育む機会を創出する。				

P【66頁】					
★学校訪問コンサート（アウトリーチ活動）を利用した小学校					
経年経過	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	18校	19校	18校	17校	19校
R4 指導の 重点 【35頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1	継続	総合文化センターの運営		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

【指標】基本施策9 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり

指 標	実績 (令和4年度)	目標 (令和8年度)	達成 状況
★こうみん未来塾探究コースの小中学生の年間修了者数	45人	200人	▼
★図書館見学及び移動図書館サービス(定期巡回以外)を利用した小中学生の数	2校	7校	▼
★学校訪問コンサート(アウトリーチ活動)を利用した小学校	19校	小学校全校	○

※達成状況 「◎」目標を達成(100%以上)、「○」目標を概ね達成(90%以上100%未満)、

「△」目標をやや下回った(70%以上90%未満)、「▼」目標を下回った。(70%未満)、「-」調査対象外

(1) 学校の再編

農村部においては学校の小規模化がさらに進行することが予測されます。ニュータウンなどの都市部でも学校の小規模化に伴う課題が顕在化していることから、市全体における学校再編について、一定の考え方を示し、これら課題の解消のため、具体的な手法等も含め保護者、地域と協議していきます。また、小中一貫教育をより効果的に展開する場合の学校の形態として、小中一貫型小学校・中学校や義務教育学校などについても検討を進め、小規模化に伴う課題を解消する方法を幅広く検討していきます。

学校再編に際しては、子どもたちが安全安心に通学できるよう十分配慮するとともに、余裕をもって子どもに教育指導ができる教職員配置を行い、学習指導の充実を図ります。

【主な取組】

95	小中学校再編の推進		担当課	学校再編課・学校教育課
関連	55 市立幼稚園再編の推進【幼児教育振興課】			
取組内容 基本計画 P【68頁】	三田市立学校のあり方に関する基本方針をもとに、児童生徒の教育環境の充実を図るため、保護者や地域住民の意見を踏まえ、小中学校の再編に取り組む。また、小中一貫教育をより効果的に展開する場合の学校の形態として、小中一貫型小学校・中学校や義務教育学校などについても検討を進め、小規模化に伴う課題を解消する方法を幅広く検討していく。			
R4 指導の 重点 【36頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	上野台中学校と八景中学校との再編（統合）実現に向け、新設校の場所や通学手段、統合までの間の生徒への支援等について具体的に検討	△
	2	継続	その他の校区についても、学校のあり方に関する基本方針（平成30年7月）に示す適正規模（小学校は12～18学級、中学校は9～18学級）に満たない学校を示し、再編対象となるエリアの各小学校・中学校単位で協議	△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	1	・新設校の候補地選定にあたり、令和4年度に庁内関係部署でプロジェクトチームを設置し、調査、選定作業を行い4箇所程度に絞り込んだ。より専門性のある客観的な観点から検討を進めるため、令和5年度、外部機関へ調査を委託し、土地の現況や通学の安全性、利便性、土地利用の法的条件などに		

		<p>ついて比較検討し候補地を絞り込む。今後の開校のスケジュールなどは、候補地を選定後に公表する予定としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合までの間の生徒への支援について、一部、部活動への支援等を行っているが、さらなる支援策の実施に向けた検討を進めていく。 	
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・一部のエリア（フラワータウン）では、各小中学校単位での意見交換を経て、令和4年度から保護者、地域等の代表で組織する地域協議会を設置し協議を開始しているが、他のエリアでも再編を含め課題解消に向けて、学校単位で意見交換や具体的な提案を行っていく必要がある。 	
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】		期待効果
	1	<ul style="list-style-type: none"> ・新設校の候補地選定後、場所や今後のスケジュールなどを公表し、必要な手続きを経て事業等に着手していく。 ・具体的な新設校の場所、スケジュールの決定を踏まえ、統合までの間の生徒への支援について保護者等とも協議する中で、さらなる支援策の実施に向けて検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の向上に対する期待効果（新設校の整備に着手、統合までの間の支援策の検討）
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、対象となるエリア、小中学校についても、順次、保護者等との話し合いを重ねる中で、理解が進み、児童生徒の教育環境に関する課題解決に向けた提案を行う中で、令和6年度に、具体的な取り組みにつながるよう進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の向上に対する期待効果

(2) 安全安心で充実した環境の整備

学校施設について、学校再編の全体像を示す中で、施設の老朽化・劣化状況等も総合的に勘案し、大規模改修等を計画的に行うなど、安全で魅力ある学校施設環境を維持していきます。

また、学校給食施設、設備の保全を図るとともに、児童生徒数の減少に伴う学校給食の提供体制のあり方について検討を進めます。

子どもたちが安全安心に通学ができるよう、三田市通学路交通・防犯安全プログラムに基づき、関係機関等が連携して通学路の合同点検等を実施するなど、通学路の安全性の向上を図ります。また、防犯カメラや警備システム等の活用、地域や関係機関と連携した見守りの推進など、子どもたちの安全を確保する体制の充実に努めます。

新型コロナウイルス感染症の流行により得た経験から、いかなる状況においても子どもたちが持続的に教育を受けることができるよう ICT 機器の整備、充実など、教育環境の整備に取り組みます。

【主な取組】

9 6	学校施設の整備・充実		担当課	教育総務課	
目標値	校舎の洋式便器 1 基あたりの児童生徒数				
取組内容 基本計画 P【69 頁】	学校施設の大規模改修等について、施設の老朽化・劣化状況等も総合的に勘案し、計画的に改修を行う。また、エレベーター、階段手すりの設置やトイレの洋式化等バリアフリー化を進めるとともに、省エネ、防災等にも配慮した施設整備を行う。				
校舎の洋式便器 1 基あたりの児童生徒数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
女子	新規指標	15.3 人	14.3 人	14.4 人	12.5 人
男子		21.1 人	20.9 人	20.8 人	19.6 人
R4 指導の 重点 【37 頁】	種別	具体的取組【D1】			評価【C1】
	1 拡大	小・中学校大規模改修工事（R1～R4 けやき台中、R2～R4 学園小、R3～R4 すずかけ台小、R4 三田小）			○
	2 拡大	LED 化（R3 小学校 5 校、R4 中学校 5 校）			○
	3 拡大	幼稚園空調機設置（R4 幼稚園 1 園）			○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果

9 7	学校給食施設等の整備・充実	担当課	学校給食課
-----	---------------	-----	-------

取組内容 基本計画 P【70頁】	持続的で安全安心な学校給食の提供に向け、定期的なメンテナンスに加え、職員による日常点検を実施し、施設設備の保全を図り、良好な状態に保つとともに、児童生徒数の動態等の変化も注視しながら、学校給食施設及び提供体制のあり方について検討を進める。			
R4 指導の 重点 【37頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	複数人での調理器具、設備等の点検の徹底	○
	2	継続	計画的な施設設備メンテナンスの実施	△
	3	継続	将来的な給食提供のあり方検討	△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	2	竣工後 30 年を経過した給食センターは、大規模改修の時期に到達しており、今後は多額の費用を要する時期を迎えている。		
	3	竣工後 30 年を経過した給食センターは、大規模改修の時期に到達しており、今後は多額の費用を要する時期を迎えている。		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	2	「三田市学校給食運営協議会」の答申で指摘された衛生管理の徹底を可能とする施設の整備について、今後の需要の変化等に即した適正な施設への見直しを検討する。		安全性と持続可能な運営向上
	3	「三田市学校給食運営協議会」の答申で指摘された衛生管理の徹底を可能とする施設の整備について、今後の需要の変化等に即した適正な施設への見直しを検討する。		安全性と持続可能な運営向上

9 8	学校安全体制の充実	担当課	教育総務課・危機管理課・幼児教育振興課	
取組内容 基本計画 P【70頁】	学校において、災害に備えた適切な施設設備の整備・点検を行うとともに、避難所となる場合の対応を含め、防災体制の充実に努める。 また、犯罪の抑止、万が一の事案発生時の対応のため、学校・幼稚園に設置している防犯カメラの更新、増設など、安全管理に関する施設面の充実に図る。			
R4 指導の 重点 【37頁】		種別	具体的取組【D1】	評価【C1】
	1	継続	学校園遊具の点検及び整備修繕	○
	2	継続	AED の整備点検	○
	3	継続	地域と連携した防災訓練の実施	○
	4	継続	防災倉庫資機材の維持管理	○
	5	継続	防犯カメラの点検及び更新、増設	○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
改善策等	課題についての対策（案）【A】			期待効果

(R6 向)		
--------	--	--

99	登下校時の安全確保	担当課	教育総務課・危機管理課・健やか育成課		
目標値	★こども 110 番の家年度末設置箇所数				
取組内容 基本計画 P【70 頁】	通学路の安全点検や防犯カメラの設置などにより、安全で安心な通学環境の整備を行う。また、学校・PTA・地域・関係機関の連携による見守りを推進するとともに、「こども 110 番の家」の状況を点検し、通学路周辺の家庭や店舗のさらなる登録を推進する。				
★こども 110 番の家年度末設置箇所数					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	804 箇所	852 箇所	889 箇所	898 箇所	767 箇所
R4 指導の 重点 【38 頁】		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】
	1	継続	「こども 110 の家」推進事業		△
	2	継続	防犯カメラ整備事業（通学路等見守り用防犯カメラ H29：200 台、R2：8 台）		○
	3	継続	交通安全教室、防犯教室等の開催		○
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】				
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】				
	1	最初の登録から相当年数経過した登録者も多く、実態把握が必要であったため、全対象者にアンケート調査を実施。その結果、高齢等を理由に登録を辞退される方が多く発生したため、登録件数が減少した。			
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】				期待効果
	1	地域団体との連携を強め、新たな登録者の増加に向けて取り組む。			30 件の増加

100	ICT 機器やデジタル教材の整備・充実	担当課	教育研修所		
目標値	学習の中でコンピュータなどの ICT 機器を使うのは勉強に役に立つと答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）				
取組内容 基本計画 P【70 頁】	子どもの学習意欲を高め、わかりやすい授業づくりを推進するため、タブレット端末や大型モニタの活用を促進し、デジタル教材の導入・整備・活用を図る。				
学習の中でコンピュータなどの ICT 機器を使うのは勉強に役に立つと答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）					
経年経過	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小 6	新規指標			71.1%	70.2%
中 3				64.2%	58.3%
R4 指導の		種別	具体的取組【D1】		評価【C1】

重点 【38 頁】	1	継続	GIGA スクール構想を受けて整備された ICT 機器等の整備・活用	○
	2	継続	校内通信ネットワークの整備・活用	△
特筆すべき取組	特筆すべき取組の内容（成果）【D2】			
課題等	上記具体的取組に関する主な課題（主な原因）【C2】			
	2	デジタル教科書の導入等、ICT 機器の通信量増加によるひっ迫が懸念される		
改善策等 (R6 向)	課題についての対策（案）【A】			期待効果
	2	回線の増強、サーバーの増設等によるネットワークの安定化		ICT 活用推進

【指標】基本施策 10 学びを支える環境の整備

指 標	実績 (令和 4 年度)	目標 (令和 8 年度)	達成 状況
「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどの ICT をほぼ毎日使う」と答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）	(小 6) 20.5% (中 3) 12.0%	小学校・中学校 ともに 90.0%	▼
校舎の洋式便器 1 基あたりの児童生徒数	(女子) 12.5 人 (男子) 19.6 人	(女子) 10 人以下 (男子) 20 人以下	○
学習の中でコンピュータなどの ICT 機器を使うのは勉強の役に立つと答える子どもの割合（全国学力・学習状況調査）	(小 6) 70.2% (中 3) 58.3%	(小 6) 90.0% (中 3) 85.0%	▼
★こども 110 番の家年度末設置箇所数	767 箇所	1,040 箇所	△

※達成状況 「◎」 目標を達成 (100%以上)、「○」 目標を概ね達成 (90%以上 100%未満)、

「△」 目標をやや下回った (70%以上 90%未満)、「▼」 目標を下回った。(70%未満)、「－」 調査対象外

V 点検・評価委員の意見

吉田委員長

(1) 令和4年度三田市教育委員会の活動状況について

「さんだっ子かがやき教育プラン」第3期のスタート年度となった本年度は「三田の教育（指導の重点）」で“学びの循環”により子どもから大人までを見据えた「夢を育て、人をはぐくむ学びのまち さんだ」を基本理念に掲げ、より生涯を見通した教育の責任を明確にしている。また、「最終年度の目標指数」を掲げ、評価を数値化したことで「PDCAサイクル」を実効性のあるものにする工夫がみられる。

本年度もコロナ禍が続き活動が制限されたが、対策を講じ3年ぶりに学校訪問を実施し直に学校現場の状況把握に努められたことを評価したい。更に、9校において研究発表会が開催されたこと、そのご苦勞に敬意を表したい。

今後とも学校と教育委員会及び関係各課・所との関係を近いものとし共に手を携えて三田の教育をつくり上げてほしい。

(2) 『さんだっ子かがやき教育プラン』令和4年度施策事業の取組について

① 確かな学力の育成

全国学力・学習状況調査によると国語と算数（数学）の2教科が小・中学校共に全国平均を上回り良好である。その反面「自分で計画を立てて勉強している」子どもが昨年度比小学校（△4.7ポイント）中学校（△7.5ポイント）と下回っていること、「理科が好き」と答えた小学生の割合が低下していることを合わせると少なからずコロナ禍の影響を受け授業形態に変化がみられたのではないかと考えられる。デジタル技術を組み入れて対話を重視し、協働的な学びを創り出すと共に学習成果を生活に生かすことを意識した、現場の指導改善プラン・授業改善に期待する。

また、中学校区ごとの連携も進められてはいる。更に地域教材や学び方等、保幼小中でカリキュラムのすり合わせ等を行い「学びの連続性」の成果を具体的に積み上げてほしい。

② 「豊かな心」の育成

人権教育担当者研修受講者数が前年度比半数未満にとどまっている点は気になるが、三田小学校、八景中学校の研究成果を共有しているなのでその効果が市内に広がることを期待したい。

全国学力・学習状況調査による「人が困っているときは、進んで助けている」と答える子どもの割合は高いが「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合は小中共に目標値に10%以上の開きがあり前年度より低下している。人が困っているのを進んで助けているのにそれが、よい所と認識できていないということは、その行為が正しく評価されていないからではないかと考えられる。子どもに寄り添いながらの細やかな声掛けが求められる。

③ 「健やかな体」の育成

全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると「運動やスポーツをすることが好き」と答えた子どもが R8 目標に届きそうな割合であることは喜ばしい。さんだっ子元気アップサポーターの派遣は小中各 1 校で実施されたが、専門家からの指導は良い刺激になるため更に機会も学校数も広げてほしい。

アレルギー対応は多様化と増加で、常に緊張を伴うと考えられる。事故もなく安全に取り組まれていることに感謝したい。地場野菜や特産品の使用を増やすことについては、経費の折り合いが難しいと思うが、進めるにはある程度の財政的な援助が必要であろう。

④ 一人一人が大切にされる教育の充実

不登校児童生徒の出現率がコロナ禍で増加していると同時にその子ども・保護者の 3 分の 1 が関係機関の相談・支援を受けていない事実を重く受け止めたい。早急に原因分析を行い対策を講じ、必要に応じてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した支援を更に進められたい。学校だよりや学校ホームページ等活用し、周知されたい。

特別支援教育児童生徒の相談体制は整いよく活用されている。サポートファイルの活用についても更なる周知を図り、関係機関の連携、成長発達の切れ目のない一貫した支援を確保されたい。

⑤ 社会的自立に向けた教育の推進

小中学校を通じてキャリア教育に関わる体験活動やキャリアノート、キャリア・パスポートが整備されてきた。新規事業「オンライン英語授業」が生徒に高く評価されコミュニケーション能力の向上が図られている。更なる取り組みの拡大を期待する。

コロナ禍で行事そのものが行われなことの影響も考えられるが「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える子どもの割合が低い。地域と学校の更なる連携強化が望まれる。

ふるさと読本が整備されてきた。今後、学校においてカリキュラムに位置付けたふるさと学習を定着させてほしい。

⑥ 幼児期の教育の充実

認定こども園開園に向けて研修や地域住民・保護者との協議を重ね着実に準備されている。兵庫県国公立幼稚園・こども園教育研究会や阪神地区幼稚園教育研究会で研究成果を発信することを契機として市内の教育内容の充実が図られ、保護者の学校評価アンケートで高い評価を得ていることを大切に受け止めて歩みを進めてほしい。

また、三田市立幼稚園と三田保育所の人事交流では互いの良さを取り入れあって、認定こども園への移行がスムーズに進められるよう協働していただきたい。価値観の多様化、家庭教育の難しさがある中、預かり保育や子育て支援を更に拡大充実させることが必要である。

⑦ 信頼される学校づくりの推進

学校ホームページに学校の個性がみられるようになり、アクセス数も順調に伸びていることは評価できる。一方、情報機器の進展が著しい中、ICT 支援員が環境整備に追われている現状がある。授業支援や教員の教材づくりなどにもサポートできるよう支援員をこのタイミングで早急に増員強化する必要がある。なお、教職員研修、教育研究グループ、指導員の育成等教職員のスキルアップ等を地道に着実に進められている。また、サービスに係る学校訪問や非違行為防止に向けた校内研修でコンプライアンス意識の徹底を図られ、市民からの信頼に応える職場風土づくりに努められた。教職員の働き方改革は、職務の特性もあり、なお大きな課題である。思い切った校務の情報化を図るなどたゆまず進めてほしい。

⑧ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進

学校支援ボランティア活動日数や放課後子ども教室利用者数が着実に増え地域と学校の良い関係が構築されていることがうかがえる。また多世代交流館や各市民センターのロビー、図書館などには、幅広い年齢層の人が学習や趣味にいそしんでいる姿が見られ、快適な場が設定されている。一部に考え方の違いにより PTA 活動が希望制になるなどの動きもみられるが、PTA 活動は学校を支える大きな力であることは否めない。コミュニティ・スクールの基盤ともなることを考えると、よりよい在り方を探してほしい。

⑨ 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり

社会教育施設の活用も盛んでジュニアスタッフの育成やこうみん未来塾探究コース、学校訪問コンサート、調べる学習コンクール等々、様々な市民のニーズに対応できる場が用意され活用が図られている。正に学びの循環が始まっている感がある。この三田の宝を大いに活用し、ますます発展していくことを願っている。それらが、コミュニティ・スクールの運営にもよい影響を与えていけることは間違いないことである。前述の⑧とも関連するがこういった活動の場として余裕教室の活用も一つのカギになるかもしれない。

⑩ 学びを支える環境の整備

三田市立幼稚園再編計画、上野台・八景中学校の再編について、新たな段階を迎えて着実に進められている。今後の再編についても、地域による事情、保護者、住民の意見を十分に吸い上げながら進めていただきたい。

トイレの洋式化や大規模改修が計画的に進められているところではあるが、床や壁などの老朽化が目立つ学校も多く、ピッチを上げて進めていただくことを希望する。

ICT 機器やデジタル教材の導入・整備が図られたが、児童生徒のアンケートによると“ほぼ毎日使う”児童生徒は2割程度となっている。“勉強の役に立つ”と答えている子どもは6~7割いることから、自主的な活用ができるように教師の研修を更に進めていただきたい。

(1) 令和4年度三田市教育委員会の活動状況について

コロナ禍の間も PDCA サイクルに沿い課題を検証し、その対策が練られており、確実に目標値に向かっていることは高く評価できる。しかし、社会情勢は激変しており、学校現場が直面する課題は多い。通常の活動に戻りつつあるが、コロナ禍前以上に現場に寄り添い迅速にサポートする必要がある。また、コミュニティ・スクールを推進するにあたり、学校に対して指揮監督の役割を持つ教育委員会が、各地域の実情をくみ取ろうとする姿勢を持ち、学校と地域の信頼関係構築に寄与することを願う。

(2) 『さんだっ子かがやき教育プラン』令和4年度施策事業の取組について

① 「確かな学力」の育成

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、ICT 機器を活用した授業改善に取り組んでおり、高く評価できる。更に教職員間で学び合い、情報共有できる時間の確保に努めていただきたい。地域施設と連携し、体験的な学習活動を充実させ理科に興味を持つ子どもたちが増えるよう期待する。また、読書の機会の確保と、適切な働きかけのもとで情報リテラシーを学ぶためにも、学校司書の増配をお願いしたい。

② 「豊かな心」の育成

コロナ禍を経て更に人間関係が気薄になってきており、子どもたちへの影響が大きいことが未達成の数値から見て取れる。学校という集団活動の中で有意な経験を積み、地域との交流により多様な価値観に触れる機会が増えることを願う。学校、家庭、地域が連携した働きかけが必要である。

③ 「健やかな体」の育成

「運動やスポーツをすることが好き」と答える割合が微増しており、評価できる。地域にはスキルを持った人材や団体が多く、地域貢献を考えるプロスポーツもある。市長部局と連携しこれらを更に活かす工夫が望まれる。また、猛暑日が増え、外遊びの機会が減ることが考えられる。身体を動かす場所作りが必要になってくるのではないかな。また、肥料代の高騰や異常気象等厳しい条件が続いているが、積極的に地産地消を進めていることは高く評価できる。

④ 一人一人が大切にされる教育の充実

特別な支援を要する子どもに指導補助員や学校生活支援教員が配置されており、学校に教育相談体制が整えられている点は良いが、現場の人手不足感や児童生徒・保護者が相談支援を受けている割合の低さを見るとまだ改善の余地があると言えよう。また、特別支援学校に在籍している子どもが住んでいる地域で孤立しないよう、定期的な地域情報提供、継続的な交流機会の創出が望まれる。不登校の増加が際立っており、個々に応じたきめ細

かな指導・支援が必要であるが、教職員の負担を増すこととならないよう、相談機関へ積極的につなぎ、組織的に対応していただきたい。フリースクールへの通所やオンライン学習を出席として取り扱うなど柔軟な対応ができる対策がされており、今後の成果が期待できる。しかし学校は知識の習得のためだけの場ではない。全ての子どもが集団生活の楽しさ良さを実感できる場所があるよう願う。

⑤ 社会的自立に向けた教育の推進

将来に夢や目標を持てるよう、体験活動やキャリア教育が行われており評価できる。「ふるさと学習」において地域の伝統行事に参加する機会を設けたり、防災訓練など地域と学校の接点が増えることで「今住んでいる地域の行事に参加している」実感が持てるのではないか。コミュニティ・スクールの良さが発揮できるよう、地域と学校との情報共有や連携が求められる。

⑥ 幼児期の教育の充実

市立幼稚園再編に関して、地域住民や保護者と協議しながら進められており、職員の研修も十分に行われ、評価できる。預かり保育については、ニーズをくみ取り拡充していくことが期待されるが、職員が不足して保育の質を落とすことがないよう、人材確保に努めていただきたい。子育てサポートを通じて家庭の教育力を高めるような支援も求めたい。

⑦ 信頼される学校づくりの推進

指導力向上のための研修、キャリアステージに応じた研修等が適時行われ意欲的に取り組まれており高く評価できる。勤務時間適正化に向けての新規の取組が今後期待できるが、改善点やサポートがどこに必要なのか、更に分析して見極める必要がある。残業を減らしつつもやりがいのある職場づくりを進め、魅力的な職業として子どもたちの目標になるよう願う。

⑧ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり

学校支援ボランティアの活用増加は、コミュニティ・スクール浸透のひとつの指標であり、評価できる。しかしそれは達成の証ではない。むしろ学校と地域住民との持続的な信頼関係の醸成はここからがスタートであり、各学校の対応は地域住民に注目される場所である。実際ボランティア登録者数は減っており、気になる。放課後子ども教室の担い手も善意によるところが大きい。地域住民が学校に関心を寄せ続けられる環境づくりが必要である。

⑨ 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり

「こうみん未来塾」は地域人材を学校現場で活用するよい手段と考える。学校授業に取り入れやすくなる工夫が必要だ。地域施設と連携した多様な体験的学びの場が提供されており頼もしい。電子図書館の利用は興味深い試みだが、年齢に応じた内容の充実や検索し

やすい工夫が欲しい。音声付きのものを外国語授業に取り入れるなど電子図書ならではの発展的利用に期待したい。

⑩ 学びを支える環境の整備

学校再編は、地域住民との丁寧な協議を経た合意が必要だ。通学区域の見直し、防災上の観点からの学校配置も示したい。また、気候変動により猛暑日が増えている。断熱効果の高い建物、屋外でも日差しを遮る設備など異常気象に対応できるよう求める。

(1) 令和4年度三田市教育委員会の活動状況について

新しく始まった第5期三田市総合計画と第3期三田市教育振興基本計画（さんだっ子かがやき教育プラン）を反映させて、活動されている。

令和4年度もコロナ禍にあり、活動が制限された中、児童生徒の為に学校とともに考え実施されていることは頭が下がる思いである。次年度以降は更に対面で出来ることを検討し、現場への訪問を増やして頂きたい。

PTA への加入が減少する中での学校園での活動は制限があると思われる。加入を勧める方法の検討をお願いする。

(2) 『さんだっ子かがやき教育プラン』 令和4年度施策事業の取組について

① 「確かな学力」の育成

デジタル社会の昨今であっても、紙媒体を積極的に活用し実際に本を手に取り『読書』する児童生徒が増えており、児童生徒の『読書』が習慣づいているという結果に結びついていると考えられ、とてもよいことである。

タブレット端末の1人1台の貸与ができている現状であり、学校以外の安全なネット環境の整備を市の関係部局と調整し提供出来るようにお願いする。

育ちと学びをつなぐというのは既存の学校間だけでなく、小中一貫校など色々な観点から検討をお願いする。

② 「豊かな心」の育成

人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指すことを大切にし、手話学習を推進する取組みなど、福祉教育に取り組む環境は評価できる。ただ、手話など学習により身に付けたスキルを活用出来る場の提供等、実践活動の推進を望む。

③ 「健やかな体」の育成

市立幼稚園での芝生園庭を利用し多様な身体の動きを習得する取組は評価できる。芝生の管理を地域に委託することにより教職員の勤務時間の短縮に資することになるのではないかとこのことをここで提言する。

義務教育の中だけでなく、社会体育活動を上手に活用することで運動が好きな児童生徒の増加が期待出来ると考えられるので、是非、検討をお願いする。

給食への地場野菜の利用はシティセールスで知名度があがれば、給食への使用率が下がるのは必然である。上手く使用方法の検討をお願いする。

④ 一人一人が大切にされる教育の充実

特別支援学級の増加がみられる昨今、全ての教職員を対象とした研修の実施は良いと評

価できる。児童生徒の教育の充実に資するべく、教職員の人員配置の適正化を望む。

遠距離通園・通学費の補助については、今後の学校の適正化によりスクールバスの運行等の検討をお願いする。

⑤ 社会的自立に向けた教育の推進

部活動を複数校による合同チームの実施などにより体験活動の確保はできている。今後、部活動の地域移行の動きが活発になることが予測され、指導員の確保を進めて頂きたい。

⑥ 幼児期の教育の充実

三田市立幼稚園と三田保育所の人事交流をより一層進め、新たに開設する認定こども園運営をより円滑にスタート出来るようお願いする。小学校との連携も今後より一層活発に出来ることを望む。

⑦ 信頼される学校づくりの推進

学校園のホームページ・オープンスクール実施等の取組は今後とも継続をお願いする。オープンスクールについては、もっと地域へ情報発信し地域住民の参加・認知をあげることがを望む。

教職員への研修時間は充実していると考えられるが、勤務時間の適正化と共に更なる充実に努めていただきたい。

⑧ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり

トライやる・ウィークに協力して頂ける事業者を生徒の希望に添えるようもっと他業種に出来るように努力し、生徒たちの地域への興味・仕事への考え方を育む為の工夫をお願いする。併せて地域の人材や資源など様々な力の活用をお願いする。

⑨ 子どもと大人の「学び」が循環する関係づくり

地域の伝統文化の継承も周知を進め、ふるさと三田を意識させるように関連部局と地域関係者と調整し推進をお願いする。

⑩ 学びを支える環境の整備

学校園の再編を進めるにあたって、学校園の設備の充実と合わせて、登下校の安全（見守り隊・こども110番の家・防犯カメラの増設）の充実をお願いする。

VI 参考資料

1 令和4年度三田市教育委員会会議(議案)

番号	件名	議決月日		
1 18	令和4年度三田市立学校教科用図書の採択に関する基本方針及び三田市教科用図書選定委員会への諮問について	4	4	26
2 19	職員の分限処分について	4	4	26
3 20	令和4年度一般会計6月補正教育予算案に関する教育委員会の意見申し出について	4	4	26
4 21	三田市教育支援委員会委員の委嘱について	4	4	26
5 22	令和4年度三田市教科用図書選定委員会委員の委嘱と任命について	4	4	26
6 23	職員の分限処分について	4	5	27
7 24	三田市在住外国人教育推進委員会の委員の委嘱について	4	5	26
8 25	令和4年度一般会計9月補正教育予算案に関する教育委員会の意見の申し出について	4	7	27
9 26	令和5年度使用三田市立学校教科用図書の採択について	4	7	27
10 27	県費負担教職員懲戒内申について	4	8	3
11 28	三田市立幼稚園規則の一部を改正する規則の制定について	4	8	25
12 29	令和4年度教育委員の事務に関する点検・評価報告書について	4	8	25
13 30	三田市学校給食運営協議会委員の委嘱について	4	8	25
14 31	令和5年度使用三田市立ひまわり特別支援学校高等部教科用図書の採択について	4	8	25
15 32	令和4年度一般会計12月補正教育予算案に関する教育委員会の意見の申し出について	4	10	27
16 33	丹波少年自然の家事務組合同規約変更に伴う議会への議案提出について	4	10	27

17	34	令和5年度公立学校教職員異動方針について	4	1 1	2 9
18	35	令和4年度一般会計12月補正教育予算案に関する教育委員会の意見の申し出について	4	1 1	2 9
19	36	令和5年度一般会計当初教育予算（要求）に関する教育委員会の意見の申し出について	4	1 2	2 2
20	1	三田市教育委員会会議における議席の指定について	5	1	2 6
21	2	令和4年度一般会計3月補正教育予算案に関する教育委員会の意見の申し出について	5	1	2 6
22	3	三田市学校運営協議会規則の制定について	5	2	2 2
23	4	三田市立学校管理及び運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について	5	2	2 2
24	5	令和4年度一般会計3月補正教育予算案に関する教育委員会の意見申し出について	5	2	2 2
25	6	校園長等人事について	5	3	1 6
26	7	三田市教育員会事務委任規則の一部を改正する規則の制定について	5	3	2 3
27	8	三田市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について	5	3	2 3
28	9	三田市教育委員会文書取扱規程の一部を改正する訓令の制定について	5	3	2 3
29	10	学校園医、園歯科医及び学校園薬剤師の解嘱と委嘱について	5	3	2 3
30	11	三田市生徒指導等問題対策委員会委員の委嘱について	5	3	2 3
31	12	三田市教育委員会個人情報保護法施行細則の制定について	5	3	2 3
32	13	三田市教育委員会事務局の組織及びその事務管理に関する規則の一部を改正する規則の制定について	5	3	2 3
33	14	三田市教育委員会事務局及び学校その他の教育機関の職員の職名に関する規則の一部を改正する規則の制定について	5	3	2 3
34	15	三田市教育委員会事務処理規程の一部を改正する規程の制定について	5	3	2 3